

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	463億9569万円
うち令和7年度 交付決定額	429億2169万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	34億7400万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**物価高騰対策緊急支援事業（通称：道民生活応援ポイント給付事業）（臨時） 事業費：168億711万円**

物価・エネルギー高などの影響を受けている道民の負担軽減の一助となるよう、食料品等の購入に利用できるポイント等（5,500円相当、郵送の場合はギフトカード等5,000円相当）を給付。

◆**LPガス利用者緊急支援事業（臨時） 事業費：27億6,313万円**

LPガス料金高止まりの影響を受けているLPガス利用者の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者を通じ、令和8年2月～5月使用分のLPガス利用料金から、1契約あたり最大2千円の値引きを支援。

◆**給食原材料費等支援事業（臨時） 事業費：2億4,701万円**

栄養バランスや量を保った給食の実施が出来るよう保護者の負担軽減に向けた給食原材料等の経費を支援。
（私立幼稚園：56,292千円（256園）、道立学校：32,054千円（89校）、私立認可保育所：52,985千円（10,822人） 等）

事業者支援

◆**医療機関・社会福祉施設等物価高対策支援事業（臨時） 事業費：96億4,969万円**

光熱費等の負担が増加している私立学校、医療機関等に対し、継続的かつ安定した運営に支障が生じることのないよう支援金を支給。
（病院：29千円/病床、有床診療所：360千円/施設、無床診療所：92千円/施設 等）

◆**中小・小規模企業賃上げ環境整備等支援事業（臨時） 事業費：54億1,410万円**

物価高騰の影響を受けている中小・小規模事業者への設備投資等を支援（補助金2,000千円または3,000千円）し、生産性向上を通じた賃上げ環境の整備等を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道札幌市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	157億7400万円
うち令和7年度 交付決定額	157億7400万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**令和7年度札幌市物価高対策臨時給付金 事業費：107億5,500万円** ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高に対する支援として、全ての市民に1人当たり5,000円を現金給付。

◆**令和7年度札幌市物価高対策臨時給付金（低所得者世帯） 事業費：35億円**
物価高に対する支援として、住民税非課税世帯に1世帯当たり1万円を現金給付。

◆**学校給食等食材費高騰対策 事業費：24億200万円** ※食料品特別加算を活用
令和8年度（R8.4～R9.3）の学校給食に係る食材費の高騰影響分を支援。

事業者支援

◆**中小企業DX推進費 事業費：6億2,800万円**
市内中小企業を対象に、専門家による伴走支援や伴走支援で策定した「DX推進計画」に基づくIT導入経費の補助を行う。
【補助金①：「デジタル化・AI導入促進補助金（国の補助金）」への上乘せ】最大225万円。補助率1/2。
【補助金②：市独自の補助制度】3.5%賃上げ誓約で最大500万円。市内IT企業活用で補助率2/3（通常1/2）。

◆**先端設備等導入促進費 事業費：3億8,900万円**
札幌市で先端設備等導入計画の認定を受け、設備等を導入する中小企業に対しての補助。
補助額：最大500万円 補助率：補助対象経費の1/5

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道函館市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	28億3385万円
うち令和7年度 交付決定額	26億3385万円 (93%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億0000万円 (7%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税非課税世帯物価高騰支援臨時特別給付金給付事業 事業費：18億2,000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援として、住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯あたり3万円の臨時特別給付金を給付。

◆函館市プレミアム付商品券発行事業 事業費：12億円 ※食料品特別加算を活用

食料品・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図るため、5,000円で7,000円分の紙の商品券を40万セット、電子の商品券を10万口販売（プレミアム率40%）。

◆水道基本料金減免事業 事業費：1億3,110万円

食料品・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、家庭用の水道基本料金を4ヵ月分免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道小樽市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億1591万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8291万円 (37%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8億3300万円 (63%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆所得割非課税世帯向け物価高騰支援給付金給付事業 事業費：4億3291万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯（住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯当たり2万円の現金を支給。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業（市上乗せ分） 事業費：5000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、子どもの健やかな成長と子育て世帯の生活を応援するため、国の物価高対応子育て応援手当に市独自で子ども一人当たり5千円を上乗せして支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道旭川市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	37億8794万円
うち令和7年度 交付決定額	30億9319万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億9475万円 (18%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応支援給付金 事業費：24億5,485万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日時点で旭川市に住民登録がある方に、1人当たり7千円を支給する。

◆子育て世帯生活応援給付金 事業費：4億5,991万円（うち令和7年度補正予算3億1,392万円）

18歳以下の児童を養育している方等に、子ども1人当たり1万円を支給する。

◆旭川あったかサポート給付金 事業費：4億2,999万円（うち令和7年度補正予算2億5,910万円）

令和7年度住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯などの要件を満たす世帯に、1世帯当たり1万円を支給する。

事業者支援

◆保育所等給食原材料費支援 事業費：3,475万円

給食原材料費の負担軽減を図るため、認可保育所などの対象施設に、定員1人当たり5千円を支給する。

◆介護サービス等事業者物価高騰対策支援 事業費：1,382万円

光熱費等の負担軽減を図るため、有料老人ホームなどの対象施設に、施設区分及び定員数に応じた支援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道室蘭市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億4460万円
うち令和7年度 交付決定額	8億1460万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3000万円 (4%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆室蘭市食料品等購入支援事業 事業費：4億917万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担増加に対する支援を目的にデジタル商品券（使用期限：令和8年6月まで）を市民1人あたり5千円配布。

◆物価高騰対応家計支援事業 事業費：3億2,733万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の負担増加に対する支援を目的に市民1人あたりにデジタル商品券（使用期限は令和8年度中を予定）を追加配布する。

◆給食費高騰対策 事業費：2,288万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける室蘭市立中学校に在籍する生徒の給食費について、令和8年度の保護者負担を令和7年度単価に据え置き、負担抑制を図る。

事業者支援

◆中小企業等設備導入補助 事業費：5,500万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資するロボットやIoT機器の導入及び経費削減を図るための省エネ機器の導入に対する支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道釧路市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	20億0659万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4639万円（17%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	16億6020万円（83%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道事業会計繰出・補助 事業費：2億6832万円

市内の水道契約者（市民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,402円～121,411円）を減免。

事業者支援

◆農業用水道料金支援事業 事業費：47万円

市内の農業用水道契約者（市民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の農業用水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,310～2,255円）を減免。

◆産後ケア事業実施助産所物価高騰対策支援事業 事業費：11万円

産後ケア事業実施助産所（民間施設）に対し、北海道の支援に上乗せして光熱費高騰に対する支援金を交付。（有床診療所補助単価125,000円-17,000円（北海道支給済）=108,000円）

◆障がい者施設物価高騰対策支援事業 事業費：2771万円

障がい者施設における物価高騰分を支援するための支援金を交付。（入所系：8,500円/人、通所系：4,500円/人、訪問系：120,000円/事業所）

◆高齢者施設物価高騰対策支援事業 事業費：6402万円

高齢者施設における物価高騰分を支援するための支援金を交付。（入所系：8,500円/人、通所系：4,500円/人、訪問系：120,000円/事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道北見市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	14億4190万円
うち令和7年度 交付決定額	7億6190万円 (53%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億8000万円 (47%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業 事業費：4億790.8万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けた全市民（基準日：令和8年1月1日）に対して、食料品に限らず市内登録店舗で使用できる商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人当たり4千円分配布。物価高騰の影響を特に強く受ける満75歳以上の高齢者、児童扶養手当受給者、生活保護受給者のいずれかに該当する者には1人当たり2千円分を加算して配布。

◆物価高騰下における高齢者等に対する乗合バス運賃支援事業 事業費：1億4,290万円

物価高騰の影響を受けた対象となる高齢者及び障がい者に対して、乗合バス運賃を無料化。

事業者支援

◆物価高騰下における地域材利用推進事業事業費：3,000万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた林業者及び木材産業者に対して、地域材の利用促進につながる高性能林業機械購入費用（補助上限1,000万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道夕張市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6148万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3370万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2779万円 (17%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆夕張市プレミアムチケット事業 事業費：6,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアムチケット（使用期限：令和8年12月まで）を1冊5,000円で令和8年4月より販売。プレミアム率は30%で1冊5,000円につき1,500円

◆冬期生活特別支援金給付事業 事業費：1,750万円

低所得（非課税）世帯に対して、令和7年度冬期間分の灯油購入費用の増嵩分として支援金（1世帯10,000円）を給付。

◆水道基本料金等減免事業 事業費：3,700万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年3月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額平均2,700円程度）を減免。

事業者支援

◆施設園芸暑熱対策緊急支援 事業費：1,150万円

生産資材や燃油価格等経営コストの増加により影響を受けている農業生産者に対して、被覆資材の導入費用を補助。（10万円～15万円）

◆医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：720万円

市内に所在する医療施設等に対して、光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（有床診療所：238千円/施設、無床診療所：50千円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道岩見沢市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億3348万円
うち令和7年度 交付決定額	6億3348万円 (61%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億0000万円 (39%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 事業費：4億3,500万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の価格高騰による負担増を踏まえ、負担を軽減するために必要な支援として市民1人当たり5千円を給付する。
- ◆水道料金負担軽減支援事業 事業費：1億7,000万円
物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援を目的として、水道料金（基本料金）を減免する。

事業者支援

- ◆公共施設管理体制持続化給付金事業 事業費：2,648万円
物価高騰により影響を受けている指定管理施設の運営に対する支援を目的として、給付金を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道網走市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億6189万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6189万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆網走市地域応援商品券事業 事業費：5億8247万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、食料品を始めとした生活必需品を購入可能な商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を配付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道留萌市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億0061万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0061万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**物価高騰対策生活応援事業（お米支援分）** 事業費：7,901万円 ※食料品特別加算を活用
 市内取扱店舗でお米購入時に利用できる「お米引換券」（使用期限：令和8年3月末まで）1人あたり4千円分を全市民に発行。

◆**物価高騰対策生活応援事業（プレミアム商品券発行分）** 事業費：1億459万円 ※食料品特別加算を活用
 市内参加全店で使用可能な1冊1万3千円分の「生活応援プレミアム商品券」を（使用期限：令和8年6月中旬まで）を1万円で販売。（1人3冊まで購入可能）

◆**物価高騰対策生活応援事業（上下水道料金負担軽減支援分）** 事業費：8,219万円
 市内の水道契約者（住民）に対して、令和8年2月～3月の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額約3千2百円）を減免。

事業者支援

◆**介護サービス事業者物価高騰対策支援金** 事業費：1,850万円
 物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者の負担軽減を図るため、運営経費の一部を支援する。（福祉保健施設等：100万円/施設、グループホーム等：50万円/施設 等）

◆**医療機関物価高騰対策支援金** 事業費：1,200万円
 物価高騰の影響を受ける医療機関の負担軽減を図るため、運営経費の一部を支援する。（病院：100万円/施設、有床診療所：100万円/施設、無床診療所：50万円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道苫小牧市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	15億1237万円
うち令和7年度 交付決定額	15億1237万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**生活応援型プレミアム付商品券事業事業費：9億8100万円** ※食料品特別加算を活用
物価高騰による影響を受けている市民に対する支援のため、生活応援型プレミアム付商品券（プレミアム率100%）を発行。
- ◆**水道事業会計繰出金（水道基本料金2か月ゼロ事業2026）事業費：1億9220万円**
物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図るため、水道基本料金2か月分（令和8年5・6月検針分）を減額。
- ◆**住民税非課税世帯等商品券給付事業事業費：1億8080万円** ※食料品特別加算を活用
住民税非課税世帯等に対する負担軽減を目的として、一世帯あたり5千円分の商品券を給付。

事業者支援

- ◆**中小企業物価高騰対策支援事業事業費：2億200万円**
物価高騰の影響を受けている市内の中小・小規模事業者に対し、支援金を支給。（支給額：1事業者あたり10万円）
- ◆**高齢者施設等物価高騰対策支援事業事業費：9億9490万円**
物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内高齢者施設等に対する支援。（支給額：サービス種別及び定員数による）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道稚内市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億6076万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6076万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券発行事業 事業費：3億1,955万円 ※食料品特別加算を活用

市民生活への負担が増加していることから、地域商品券を発行し、市民の生活支援を図る。（使用期限：令和8年7月まで）を市民一人当たり1万円分発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年3月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額約2千円）を減免。

◆学校給食食材高騰対策事業 事業費：3,880万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の栄養バランスや量を従来通りに提供するため、高騰分を財政負担（教職員分を除く。）することで、給食費の上昇を抑え、保護者の負担軽減を図る。（対象者：市内幼稚園・保育所・小中学校に通う児童等の保護者（教職員は除く））

事業者支援

◆酪農畜産経営安定支援事業 事業費：3,813万円

物価高騰の影響により、配合飼料・化学肥料の高騰、生乳1kgあたりの経費上昇率等で経営に大きな影響を受けていることから、乳用牛・肉用牛飼養農家に対し給付金（乳用牛：3千円/頭、育成牛：1.5千円/頭）を支給する。

◆高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：2,290万円

食事を提供している介護施設・障害者施設の運営に支障をきたしており、利用者への急激な価格転嫁やサービスの質の低下を防ぐことを目的に支援を行う。（入所施設（特養ほか）：36千円/定員、入所施設（グループホームほか）：24千円/定員、通所施設：12千円/定員）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道美唄市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億3991万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0236万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3756万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆美唄市物価高騰対策臨時特別給付金事業 事業費：1億9,520万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響は、特定の層だけでなく、全市民に及んでおり、迅速な支援が必要となっている。このことから、手続きが簡素であり、スピード感を持って実施ができ、生活者のニーズ(食料品や生活必需品の購入、燃料の調達など)に柔軟に対応できる現金給付を行う。

◆がんばろう！びばい応援券発行事業 事業費：6,655万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化と生活者支援を目的とした商品券の発行を行う。

※プレミアム率30% (5,000円で1,500円分の上乗せ)

◆公共施設電気料金高騰対策事業 事業費：2,900万円

電気料金等の光熱費の高騰が市内公共施設(市立保育所、小中学校、郷土史料館、体育センター、恵風園(老人福祉施設)、駅前広場等のロードヒーティング・融雪槽)の運営に影響を及ぼしていることから、高騰分に交付金を充当し、影響の緩和を図ることで、施設の機能及び教育サービス等の提供水準を維持する。

◆街路灯補助事業 事業費：970万円

電気料金の高騰が町内会の街路灯維持・設置に影響を及ぼしていることから、物価高騰下においても、地域の夜間における交通安全と犯罪防止に資する取組を行う町内会に対し補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道芦別市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億2795万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2795万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応市民生活応援給付金事業 事業費：1億8112万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活を早急に支援するため、全市民に給付金1万5千円を交付し、消費の下支えに資する。

◆市民生活応援事業 事業費：8883万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格や物価高騰等の影響が長期化する中で、生活応援支援策として、市民生活応援商品券1万円分を全世帯に対し発行することにより、市民生活における物価高騰等の負担を軽減するとともに、市内消費の下支えと消費の活性化を図る。

事業者支援

◆水道料金減免による事業者支援に伴う負担金事業費：2581万円

事業活動に物価高騰等への影響を受けている市内事業者（業務用水道契約者（公共施設及び公益的施設、イベント等による一時的な契約を除く））に対し、令和8年2月～7月の6か月分の水道料金の基本料金（業務1種253,770円、業務2種101,530円、業務3種4,488円）を減免。

◆下水道使用料減免による事業者支援に伴う負担金事業費：680万円

事業活動に物価高騰等への影響を受けている市内事業者等（業務用下水道契約者（公共施設及び公益的施設、イベント等による一時的な契約を除く））に対し、令和8年2月～7月の6か月分の下水道使用料の基本料金（業務用4,460円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道江別市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	13億4123万円
うち令和7年度 交付決定額	13億4123万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券発行事業（物価高騰対策） 事業費：12億622万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品等の支援として、全市民を対象に地域商品券を給付等することにより、物価高騰により負担が増加している生活に係る費用を補填し、負担軽減を図ります。また、地域商品券とすることで域内の消費喚起を促し、事業者の支援もあわせて行います。

商品券は、市民1人あたり6,500円の地域商品券の給付（配付型）に加えて、世帯あたり最大3冊まで、30%のプレミアムが付与された地域商品券を購入いただけます。

なお、プレミアム付商品券（購入型）は、1冊あたり販売額5,000円で、額面6,500円の使用が可能です。

本事業による地域商品券は、令和8年10月末までが使用期限です。（プレミアム付き商品券の購入は、6月末まで。）

◆学校給食原材料費高騰対策事業（物価高騰対策・R7補正） 事業費：7,887万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰する中においても保護者の負担を軽減しつつ、継続して栄養バランスが保たれた給食を提供するため、江別市学校給食会に対する補助を実施します。本事業にて、市内の全公立小・中学校児童生徒の給食費に係る保護者負担額を軽減します。

事業者支援

◆江別商工会議所補助金（物価高騰対策） 事業費：7,950万円

資材や原材料等、物価高騰の影響を大きく受ける中小事業者を支援し、市内経済の活性化を図るため、江別商工会議所が実施する住宅リフォーム工事費等工事費支援に対して補助を行います。

本事業を活用して住宅リフォームの実施を希望する方は、江別商工会議所に令和8年6月上旬までに申請が必要です。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道赤平市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7580万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4623万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2957万円 (17%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰特別支援事業 事業費：4,248万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で全市民に食料品等の購入のための商品券(使用期限:令和8年9月まで)を1世帯あたり5千円分発行。

◆子育て世帯支援事業 事業費：710万円

物価高騰が続く中で子育て世帯に対し子ども一人あたり1万円交付。

◆消費活性化特別支援事業 事業費：1億2,745万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で全市民に商品券(使用期限:令和8年9月まで)を1世帯あたり1万5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道紋別市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億3414万円
うち令和7年度 交付決定額	3億3414万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**物価高騰対策事業（経済対策） 事業費：3億1,838万4千円** ※食料品特別加算を活用
物価高騰により困窮する家計支援として、市民一人あたり1万5千円分の食料品も利用可能なお買い物クーポン券を配布する。
- ◆**冬の生活支援臨時給付事業【R7補正分】 事業費：5,900万円**
燃料高騰により影響を受ける生活困窮者等に対し、1世帯あたり2万円を給付することで、冬期間の生活安定と経済負担の軽減を図る。

事業者支援

- ◆**酪農・肉用牛経営体緊急支援事業 事業費：2,000万円**
飼料や資材価格等、物価高騰の影響により、本市農業の中核を担う酪農・畜産業が大きな打撃を受けていることから、生産費の一部を支援し、畜産経営基盤の体制強化を図る。
- ◆**原油価格高騰対策事業（社会福祉施設等（介護保険施設）） 事業費：390万円**
燃料高騰の影響を受けている市内居住系、通所系、訪問系の介護保険事業者等に対し、一定額を補助することで、経営継続を支援する。
- ◆**原油価格高騰対策事業（医療機関） 事業費：315万円**
燃料高騰の影響を受けている市内病院、診療所、歯科診療所に対し、一定額を補助することで、経営継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道士別市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億1441万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1441万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家庭応援サフォークポイント配布事業 事業費：2億5,848万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民生活の支援及び市内経済の活性化を目的に、全市民に対し食料品にも使用可能なサフォークポイント（デジタルポイント、1P=1円）を付与し、市民の消費活動を下支えする。

◆小学校給食費支援事業 事業費：667万円

物価高騰の影響を受ける小学生の保護者の負担を軽減し、かつ充実した学校給食を提供するため、国が示した給食費基準額の不足額を支援する。

◆中学校学校給食米飯支援事業 事業費：392万円

物価高騰の影響を受ける中学生の保護者の負担を軽減し、かつ令和8年度からの米飯完全委託化を実施するため、米飯完全委託化に伴う給食費上昇額相当を支援する。

事業者支援

◆介護・障がい施設物価高騰応援金事業 事業費：3,567万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い運営経費が急増している介護・障がい福祉事業所へ応援金を交付することで、安定的な運営と利用者へのサービス提供体制を確保する。

◆医療施設等光熱費等補助事業 事業費：5,000万円

物価高騰に伴い事業運営に影響が出ている市内唯一の入院医療機関である士別市立病院に対し、安定的な運営に資するため物価高騰対策による支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道名寄市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億2209万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7400万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4809万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くらし応援重点支援事業 事業費：3億7,400万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や物価の高騰による影響を受けている市民生活の負担軽減を図るため、市内事業所で使用できる電子地域通貨 Yoroca（使用期限：令和8年10月末まで）を市民1人あたり15,000円分ポイント付与。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道三笠市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億6474万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1374万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	5100万円（31%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（支援金給付事業）：1億1491万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を軽減することを目的として、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万5千円分発行。

事業者支援

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（医療施設等支援金給付事業）：738万1千円

対象事業者に対し、物価高騰による負担を軽減するため、事業規模に応じた支援金を給付する。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（地域公共交通事業者支援金給付事業）：615万1千円

対象事業者に対し、物価高騰による負担を軽減するため、事業規模に応じた支援金を給付する。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（一般廃棄物収集運搬事業者支援金給付事業）：11万9千円

対象事業者に対し、物価高騰による負担を軽減するため、事業規模に応じた支援金を給付する。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（運送事業者支援金給付事業）：133万4千円

対象事業者に対し、物価高騰による負担を軽減するため、事業規模に応じた支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道根室市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億8574万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8574万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰生活支援給付金給付事業 事業費：3億332万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民に対し、1人あたり1万3千円を現金給付。

◆福祉灯油対策事業（障がい者・ひとり親世帯等） 事業費：824万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する障がい者・ひとり親世帯等へ冬期間（令和8年1月～3月分）における暖房費用を支援。（障がい者世帯10千円、ひとり親世帯10千円、生活保護世帯5千円、施設入居者5千円。）

なお、本事業においては、総事業費2,875万円のうち令和7年度補正予算分のみ記載のもの。

◆物価高騰対策負担軽減事業（水道料金基本料免除） 事業費：7,553万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民及び事業者の負担を軽減するため、家事用及び事業用の水道料金の基本料金を3ヵ月分免除（減免）する。（国・道・市の公共施設を除く）

◆物価高騰対策負担軽減事業（農業用水使用料基本料免除） 事業費：98万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民及び事業者の負担を軽減するため、家事用及び事業用の農業用水使用料の基本料金を3ヵ月分免除（減免）する。（国・道・市の公共施設を除く）

◆物価高騰対策負担軽減事業（上水道未給水世帯生活支援事業） 事業費：22万円

電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける上水道未普及世帯（井戸水を飲用等の生活用水として使用している世帯）に対し、生活支援給付金を支給。（1世帯5,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道千歳市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億5795万円
うち令和7年度 交付決定額	8億5795万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ちとせ市民応援商品券2026発行事業 事業費：10億6,603万円 ※食料品特別加算を活用

食品や光熱費の値上がりが見込まれており、市民生活の支援と地域経済の活性化を図るため、物価高騰対応事業として、市民全員に市内参加店舗で利用可能な10,000円分の商品券を配付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
北海道滝川市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億0493万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0493万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆くらし応援商品券事業 事業費: 5億4,274万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を緩和するため、「市民の皆様への生活支援(食料品の支援を含む)」と「市内事業者への支援」を目的として、市内の登録店舗で使用可能なくらし応援商品券を1世帯あたり2万5千円分発行。

対象者 令和8年1月20日時点で滝川市に住民登録のある世帯主の方※事前申し込み等は不要

使用期限 令和8年8月31日まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道砂川市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5108万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2100万円 (48%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億3008万円 (52%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税非課税世帯特別給付金支給事業 事業費：7,839万円

食令和7年度住民税非課税世帯に対して支援金（1人あたり2万円）を給付。

◆住民税均等割のみ課税世帯特別給付金支給事業 事業費：1,629万円

令和7年度住民税均等割のみ課税世帯に対して支援金（1人あたり2万円）を給付。

◆高齢世帯特別給付金支給事業 事業費：1,527万円

世帯全員が70歳以上の令和7年度住民税課税世帯に対して支援金（1人あたり1万円）を給付。

◆子育て世帯特別給付金支給事業 事業費：1,791万円

子育て世帯に対して支援金（18歳以下の子ども1人あたり1万円）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道歌志内市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7000万円
うち令和7年度 交付決定額	7000万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券発行事業 事業費：2,736万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や燃油等購入の支援として商品券（使用期限：令和8年2月まで）を市民1人あたり1万円分発行。

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：184万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万3千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%。）を3千500セット発行。市民1人当たり4セットまで購入可能。

◆物価高騰対応子育て応援手当支給事業（加算分） 事業費：147万円

子どもたちの健やかな成長を応援するための手当20,000円を支給する国の事業に、市単独事業として児童1人あたり10,000円を加算して支給。

事業者支援

◆中小企業燃油等価格高騰対策支援金交付金交付事業 事業費：2,210万円

物価等価格高騰の影響を受けながらも地域経済を支える市内事業者に臨時支援金（従業員数割：1事業者10万円～50万円、車両加算：保有台数1台につき3万円）を交付。

◆燃油等価格高騰緊急支援事業 事業費：1,100万円

市内宿泊事業者の負担増を踏まえ、厳冬期に向け緊急的に支援金（令和7年4月から12月分（見込み含む）の水道光熱費の総額の2/3、補助上限：500万円）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道深川市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億4775万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5021万円 (43%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億9753万円 (57%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆深川市生活応援給付金事業 事業費：1億1,018万1千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的負担軽減を目的に1人あたり5千円の電子クーポンを発行（使用期限：令和8年3月末まで）

事業者支援

◆畜産経営緊急対策事業 事業費：4,700万円

配合飼料・粗飼料の価格高騰等の長期化に伴う影響により、生産者における生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されているため、翌年度以降の経営継続に向け、畜産販売手数料相当分の支援を行う。（販売金額の2%以内を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道富良野市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億3431万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5906万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	7525万円（23%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券配付事業 事業費：2億847万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している市民生活へ影響を緩和するため、生活者に対する食料品の支援として、生活応援商品券を配付し、家計を支援するとともに、市内経済の振興を図る。

（令和8年2月1日現在の住民登録者 1人当たり1万円の商品券）

◆物価高騰対策緊急学校給食費助成金（1月～3月分） 事業費：1624万7千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している小中学校の保護者の経済的負担軽減のため、小中学校における令和8年1月～3月分の学校給食費を助成する。

◆給食食材費高騰支援事業費 事業費：964万円 ※食料品特別加算を活用

食材価格が高騰している状況において、現行の給食費では同水準の給食提供が困難であり、物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、保護者負担を増やさないように食材費高騰分を支援する。

事業者支援

◆医療・福祉施設等物価高騰特別支援金給付事業 事業費：3201万5千円

市内の医療機関及び社会福祉施設事業所等における物価高騰による負担軽減を図る。

（病院18千円×病床数、有床診療所300千円×施設数など）

◆物価高騰対策中小企業振興パワーアップ補助金 事業費：1900万円

中小企業者等の収益性・生産性向上を図り、賃上げを可能とする環境整備を進め、企業活動の継続と経営基盤の強化につながるよう補助金を交付する。

（補助上限額：事業拡大支援600千円、IT化導入支援600千円など）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道登別市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億2419万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2419万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鬼まちクーポン発行事業（特別加算分） 事業費：1億7,287万3千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、家計負担の軽減を図るため、事業の実行委員会が発行する鬼まちクーポン（給付型商品券：市民1人あたり5千円）を全市民に配布する。

◆鬼まちクーポン発行事業 事業費：6,603万5千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、家計負担の軽減を図るため、事業の実行委員会が発行する鬼まちクーポン（給付型商品券：市民1人あたり5千円）を全市民に配布する。

◆鬼まちペイ発行事業補助金 事業費：7,941万6千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、家計負担の軽減を図るとともに、市内消費を喚起するため、鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券：プレミアム率20%）を発行する。

◆低所得世帯（非課税世帯等）支援給付金給付事業 事業費：1億1,057万5千円

物価高騰の影響による負担感が大きい低所得世帯を支援するため、令和7年度住民税非課税、均等割のみ課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯あたり1万2千円を給付する。

事業者支援

◆中小企業生産性向上支援補助金 事業費：2,500万円

市内の中小企業に対して、生産性向上に資する設備投資の経費の一部を支援し、賃上げ環境整備を促進する。（①市内に本社・本店を有する事業者：補助率2/3、②①以外の市内事業者：補助率1/2 ※従業員数に応じて補助上限額を設定）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道恵庭市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億1216万円
うち令和7年度 交付決定額	4億9216万円 (69%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億2000万円 (31%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆えにわ応援商品券2025事業 事業費：2億6,022万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、全市民に1人当たり最大3,000円分利用できる商品券（使用期限：令和8年3月まで）を支給。（食料品を扱う店舗をはじめとする市内店舗で利用可能）

◆恵庭市食費等生活支援給付金事業 事業費：3億1,040万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた低所得者に対する支援として、1世帯あたり2万円を支給。（対象：令和7年度分①住民税非課税世帯、②住民税均等割のみ課税世帯、③住民税所得割5万円以下世帯）

◆若者に対する食費等生活支援事業 事業費：7,348万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている大学生世代の若者を支援するため、1人あたり2万円相当の電子ギフト等（受取期限：令和8年3月まで）を支給。

事業者支援

◆恵庭市中小企業等振興融資信用保証料補給事業 事業費：3,185万円

中小企業者等の金融の円滑化、正常化、経営基盤の強化、事業の活性化を図ること、物価高騰対策を目的とし、恵庭市中小企業振興融資制度利用者の信用保証料補給（全額）を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道伊達市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億5311万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2200万円 (71%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億3111万円 (29%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆だてのまち応援券事業 事業費：3億4千万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民と市内事業所を支援するため、市内の小売店で、食料品を含めた日用品の購入に使用できる商品券（使用期間：令和8年6月から令和8年8月までの3か月）を市民1人当たり1万円分発行し配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道北広島市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億9433万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9433万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援事業 事業費：4億2千万円 ※食料品特別加算を活用

市内登録店舗で利用できる市民1人あたり6,000円分のデジタル暮らし応援券を配布。

◆小中学校給食賄材料費補助 事業費：4千4百万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の食材費（賄材料費）の物価上昇相当額を補填することにより現行の学校給食費の維持及び保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、栄養バランスや量を維持した、安全で安心な学校給食の提供を引き続き実施する。

◆福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業 事業費：2千7百万円

電気料等に要する費用が増大している福祉施設等（医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、子育て施設等）の事業者に対し、事業継続の支援を目的に、支援金を支給する。

◆特定教育・保育施設等物価高騰支援事業 事業費：1千2百万円 ※食料品特別加算を活用

私立教育・保育施設に係る給食に要する費用が増大していることから、当該増大分に交付金を充当し、質の高い給食提供の維持を図り子育て世帯を支援する。

事業者支援

◆中小企業等支援事業 事業費：1億6千万円

中小企業者の事業経費・設備投資資金等の運用の円滑化を図るため、利子の一部及び信用保証料の相当額を一括して支援金として支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道石狩市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6億5416万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9390万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	6025万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：2億3650万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や日用品等の購入に使えるプレミアム商品券を発行し、市民への支援を実施する。【紙商品券】1冊6,500円分の商品券を5,000円（プレミアム率30%）、【電子商品券】1冊6,750円分の商品券を5,000円（プレミアム率35%）で販売し、使用期間は令和8年6月から10月までを予定。

◆水道料金負担軽減対策事業 事業費：2億1000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～6月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（口径13mmの場合は月額1,520円）を減免。

◆住まいの応援事業 事業費：4150万円

住宅のリフォーム又は融雪槽を設置する市民を対象に、リフォームや融雪槽設置工事に係る費用の一部を補助。上限額は15万円。

事業者支援

◆農業者等物価高騰対策支援事業 事業費：4200万円

市内で営農している農業者等を対象に、燃油・電力・肥料・飼料など物価高騰により増加した経営コストを一時的に緩和するため補助金（100千円×農業者数400件）を交付。

◆公共施設等物価高騰対策事業 事業費：5803万円

物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける、市内の社会福祉施設、保育施設、学校施設等の公共施設における光熱費・食糧費の負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道北斗市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億4281万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8140万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億6142万円（30%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ほくと地域応援券発行事業（第7弾） 事業費：2億3,106万円 ※食料品特別加算を活用
市内飲食店等にて利用できる「ほくと地域応援券」を全市民に1人当たり5,000円配布。

◆水道基本料金等の免除（第2弾） 事業費：8,277万円

市水道を使用している市民、市内中小事業者等（国・道・市の公共施設等は対象外）及び家事用として井戸水を使用している世帯の令和8年1月検針分から3か月間の水道基本料金及びメーター使用料を免除。

事業者支援

◆下水道基本料金等の免除 事業費：1,027万円

市下水道を使用している中小事業者等（国・道・市の公共施設等は対象外）の令和8年1月検針分から3か月分の下水道基本料金を免除。

◆漁業経営対策緊急特別支援事業：1,351万円

上磯郡漁業協同組合の正組合員に対し、漁業協同組合への支払いに逼迫している状況を踏まえ、指導事業賦課金及び特別負担金相当分を補助。

◆医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付事業：3,985万円

市内の医療・介護・福祉施設等に対し、燃油価格高騰により費用負担が増大している状況を踏まえ、各施設に対し、給付金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道当別町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億1866万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0686万円 (95%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1180万円 (5%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費生活支援事業 事業費：1億700万円 ※食料品特別加算を活用

地域ポイントカード保有者に対し、食料等の購入にも使用可能なポイントを1人あたり8,000円分付与する。

◆水道料金減免事業 事業費：1億1,226万8千円

町内の水道契約者（家事用）に対して、令和8年2月～令和9年1月請求分の水道料金のうち基本料金部分及び令和8年2月～令和8年4月請求分の水道料金のうち使用水量分（13m³まで）を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道新篠津村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7798万円
うち令和7年度 交付決定額	7030万円 (90%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	768万円 (10%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援商品券発行事業 事業費：5,642万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための新篠津村内で使える地域商品券（使用期限：令和8年8月末まで）1人あたり2万円分を配布。地域商品券とすることによる地域内消費の下支え。

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業 事業費：287万円 ※食料品特別加算を活用

新篠津村立小中学校に在学する児童生徒の保護者の学校給食費負担を軽減するため、令和7年4月～令和8年3月の学校給食について、保護者が納める学校給食費では不足する食材の購入費を、保護者負担を上げることなく、本事業を実施することで学校給食の質・量や地域食材の活用を維持。

事業者支援

◆医療・介護・障害者施設物価高騰対応支援事業 事業費：859万円

物価高騰の影響を受ける新篠津村内で医療・介護・障害者施設を運営する事業者に対して、光熱費及び燃料費の一部（補助率：運営事業所数により支払実績額の1～3割）を助成。

◆宿泊研修施設指定管理者物価高騰対応支援事業 事業費：527万円

地域観光の拠点である「宿泊研修施設しんしのつ温泉たっぷの湯」の指定管理者に対し、物価高騰による負担軽減のため、光熱費及び燃料費の一部（補助率：支払実績額の1割）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道松前町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億3829万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3829万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援さくら商品券発行事業補助金 事業費：1億4,412万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に使用可能な「さくら商品券」（使用期限：令和8年8月まで）を、全町民（約5,642人）に対し1人あたり2万5,000円分発行。物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減と地域経済の活性化を図る。

◆生活支援さくら商品券発行事業補助金（住民税非課税世帯分） 事業費：1,621万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を特に強く受ける住民税非課税世帯（約1,500世帯）に対し、食料品等の購入に使用可能な「さくら商品券」（使用期限：令和8年8月まで）を、1世帯あたり1万円分発行

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道福島町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9722万円
うち令和7年度 交付決定額	6534万円 (67%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3188万円 (33%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済緊急支援事業⑩ 事業費：4,484万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格高騰対策のための地域商品券（使用期限：令和8年3月15日まで）を全町民対象に1人あたり1万3千円分発行。

事業者支援

◆農業経営緊急支援事業 事業費：250万円

肥料や農薬等の価格高騰の影響を受けた農業経営者（農協組合員）に対して、1経営者あたり10万円の支援金を支給することで農業経営の持続化を図る。

◆商工事業者緊急支援事業 事業費：1,800万円

エネルギー価格高騰の影響を受けた町内商工業者に対して、1事業者あたり10万円の支援金を支給することで地元事業者の負担緩和を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道知内町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	9218万円
うち令和7年度 交付決定額	9218万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆知内町物価高騰対策くらし応援事業(第2弾) 事業費：3,923万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や電気、ガスの価格高騰は止まらず、物価高騰の影響を受ける全町民へ食料費等の購入のための地域商品券(使用期限：令和8年3月まで)を1人1万円配布。

◆知内町物価高騰対策くらし応援事業 事業費：2,720万円 ※食料品特別加算を活用

主食であるうるち米の価格が上昇していることが家計への負担となっており、お米以外の物価高騰も続いていることから全世帯へ知内町産米(5kg)と全町民へ地域商品券(使用期限：令和8年1月まで)1人5千円分を配布。

◆令和7年度学校給食費支援事業 事業費：1,800万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町内の小・中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食食材費(教職員分を除く)の支援を実施する。
※小・中学生に係る年間食材費 1,320万円が交付対象。

◆令和7年度知内町教育費無償化事業 事業費：1,123万円

物価高騰の影響を受ける町内の児童生徒の保護者の負担を軽減するため、小・中学生の教材費(計 5,770千円)や制服等購入費(計 2,265千円)等の教育費の支援を実施する。

事業者支援

◆令和7年度知内町漁業経営安定化支援事業 事業費：1,500万円

物価高騰や海洋環境の変化の影響を受ける漁業者に対し、漁具及び設備の購入等にかかる経費の一部を補助することで漁家経営継続を図る。(補助対象経費の50%以内、【一般事業】補助上限：1,000千円、下限：50千円 【共同事業】補助上限：1,500千円、下限50千円)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道木古内町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	9647万円
うち令和7年度 交付決定額	9647万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆木古内エール米事業 事業費：1681.1万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格の高騰への国の対策を踏まえ、町民生活への影響を軽減するため、木古内町産米「ふっくりんこ」を全町民に一人あたり5kg配付し、生活支援に資する。

◆木古内エール商品券第10弾事業 事業費：1933.3万円 ※食料品特別加算を活用

町民生活や地域経済への影響を軽減するため、町内の取扱い店で使用できる商品券（使用期限：令和8年2月28日まで）を1人あたり5千円分発行。

◆学校給食費無償化事業 事業費：641.4万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の保護者の物価高騰による負担を軽減するため小中学校における学校給食費、令和7年4月～令和8年3月の1年分の給食費（小学校月額4,050円、中学生月額4,900円）を減免。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：553.7万円

町内の家庭用水道契約者に対して、令和7年4月～令和8年3月の1年分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額、～4㎡は405円、5㎡～は203円）を減免。

事業者支援

◆一次産業チャレンジ応援補助金事業 事業費：1,650万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するために、事業者の収益力向上のためのDX推進する事業者を対象に、スマート農業・スマート林業機器導入経費に対する（補助上限：300万円、補助率：設備導入費用の1/2）補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道七飯町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億7229万円
うち令和7年度 交付決定額	9999万円 (27%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億7231万円 (73%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応おこめ券配布事業 事業費：1,884万円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯並びにひとり親世帯に対して、お米券（1世帯あたり4,400円）を配布。

◆物価高騰対応上下水道料未使用世帯支援事業 事業費：3,446万円 ※食料品特別加算を活用

町の水道若しくは下水道のいずれか一方を使用していない世帯又はどちらも使用していない世帯に対して、アップル商品券（いずれか一方：最大1万円、どちらも使用していない：最大2万円）を配布。

◆物価高騰対応上下水道料減免支援事業 事業費：6,047万円

町の水道または下水道若しくはその両方を使用し、料金が発生している方（官公署は対象外）の基本料金について、料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道鹿部町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9074万円
うち令和7年度 交付決定額	9074万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援給付金給付事業 事業費：9545,1万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する町民に対し、1人27,000円分の現金を給付することで、生活者に対する食料品の支援を行い、町民の負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道森町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億4543万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4543万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆【臨時】もりまち応援券5発行事業 事業費：2億1479万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民や町内事業者を支援するため、町内での食料費等の購入に使用できる「もりまち応援券」(使用期限：令和8年8月まで)を全町民(基準日R8.1.1)に対し1人あたり1万5千円分発行。

事業者支援

◆漁業用燃油支援事業 事業費：3563.5万円

漁業における操業の負担軽減を図り、安定した漁業経営を支援するため、物価高騰に伴う原油価格高騰の影響を受けている森漁業協同組合および砂原漁業協同組合の漁業者に対して、漁業活動に必要な漁業用燃油費用の一部(軽油、ガソリン、A重油)(森漁業協同組合：14,307千円、砂原漁業協同組合：21,328千円)を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道八雲町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6093万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6093万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券発行事業 事業費：2億9,840万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内循環型商品券（使用期限：令和8年8月まで）を令和8年3月1日現在、八雲町に住民登録をされている町民1人あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道長万部町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1808万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0605万円 (90%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1203万円 (10%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：7,948万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万6千円分発行。

◆スクールランチ無償化事業 事業費：837万円

エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、学校給食費を無償化することにより保護者の負担軽減を図る。
（令和7年10月から令和8年3月分まで）

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,420万円

エネルギー及び食料品価格の物価高騰の影響を受けている福祉施設等が安定して事業継続できるよう必要経費を支援し、事業者の負担軽減を図る支援金。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道江差町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4983万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4983万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**“エエ町江差”みんなの商品券事業** 事業費：1億3,531万円 ※食料品特別加算を活用
全町民を対象に、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月31日まで）を1人あたり2万円分配付。
- ◆**低所得者世帯燃料費等高騰対策給付金事業** 事業費：984万円
令和7年度非課税世帯を対象に、燃料等購入費の負担軽減を図るため、1世帯あたり1万円を給付。
- ◆**省エネエアコン導入促進事業** 事業費：500万円
町内全世帯を対象に、省エネ性能の高いエアコン購入費の一部を補助。（補助上限：10万円、補助率：1/2）

事業者支援

- ◆**物価高騰対策漁業者支援事業** 事業費：730万円
漁協正組合員を対象に、漁業意欲の維持と経営の安定化を図るため、支援金を給付。（漁船規模別割+均等割）
- ◆**物価高騰対策農業者支援事業** 事業費：433万円
農業者を対象に、営農意欲の維持と経営の安定化を図るため、支援金を給付。（面積割+均等割）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道上ノ国町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0754万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0754万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業 事業費：9,855万9千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年3月20日まで）を1人あたり2万4千円分発行。

◆燃料費等高騰緊急対策事業 事業費：1,101万4千円

町内の低所得世帯1世帯あたり12,000円の灯油等の購入支援を行うことで、生活者の消費を喚起する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道厚沢部町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9573万円
うち令和7年度 交付決定額	9573万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援券給付事業 事業費：6511万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域応援券（使用期限：令和8年3月13日まで）を1人あたり2万円分発行。

◆続・生活者支援事業 事業費：1億6958万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年11月～令和8年1月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,700円等）を減免。

◆敬老会等事業 事業費：394万円

物価高騰の影響を受けている高齢者等が実施する敬老会等の開催にかかる食糧費等へ支援する。（70歳以上の高齢者1人あたり3,000円に、敬老会等を開催する町内会に10,000円を支援。

事業者支援

◆スマート農業等機械導入支援事業 事業費：3042万円

資材等の価格高騰の影響を受けた農家に対し、スマート農業等に係る機械等の導入費用を支援する。（補助上限：50万円、補助率：導入費用の1/2以内）を補助。

◆町内会街路灯設置事業 事業費：475万円

エネルギー価格高騰の影響を受けた自治会に対し、街路灯の維持経費を支援する。（20町内会の電気料100%を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道乙部町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8910万円
うち令和7年度 交付決定額	8910万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆食料品等物価高騰対策スマイル商品券給付事業 事業費：9,279万円 ※食料品特別加算を活用
町民に対し、商品券（使用期限：令和8年3月22日まで）を1人あたり3万円分発行。

事業者支援

- ◆漁業用資材・燃油等物価高騰対策臨時支援交付金事業 事業費：105万円
漁船に使用する資材・燃油等の負担軽減のため、漁業者が所有している漁船の中で最大トン数の漁船隻に対し、トン数に応じて助成金を交付。
- ◆農業用資材・燃油等物価高騰対策臨時支援交付金事業 事業費：210万円
営農に使用する資材・燃油等の負担軽減のため、畑、水田、牧草等を主とする農業者に対し、営農面積に応じて助成金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道奥尻町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7139万円
うち令和7年度 交付決定額	7139万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**奥尻町物価高騰対策事業 事業費：4694万円** ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰の負担軽減を図るため、全町民に対し、1人あたり2.2万円を給付する。

事業者支援

- ◆**町立学校等物価高騰対策支援事業 事業費：654万**
町立学校に対して、燃料費等の高騰分を支援することにより、児童生徒の安心して快適な学校生活を維持する。
- ◆**奥尻町国保病院物価高騰対策事業 事業費：589.5万円**
物価高騰が円滑な病院経営を阻害する一因となっていることから、本事業実施により経営圧迫の要因の緩和を図る。
- ◆**農作物価高騰対策支援事業 事業費：500万円**
物価高騰により、稲作に係る薬品・出荷輸送費高騰したことから、事業の安定化を図るため、島内に省エネ機器低温貯蔵庫・精米機を整備し、補完経費、電気料、流通経費の負担軽減を支援する。
- ◆**奥尻町社会福祉法人物価高騰対策支援事業 事業費：451.9万円**
町内の社会福祉法人では、食材費・光熱費・燃料費の高騰により、運営する特別養護老人ホーム等の経費が増大しているため、経営が逼迫している。施設の安定的な運営を継続するため、各経費の高騰分を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道今金町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億2014万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2014万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆第4弾価格高騰支援商品券発行事業 事業費: 1億3,535万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全町民に対して、1人あたり3万円の地域商品券(使用期限:令和8年7月まで)を発行送付し、家計応援と地域経済の還流を促進し、消費喚起を図るとともに、町内事業者の事業継続・安定を下支えすることを目的とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道せたな町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億6700万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6700万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業 事業費：1億3400万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり2万円分発行。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（水道基本料金減免事業（2回目）） 事業費：1033万2千円

町内の水道契約者（住民）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,620円（税込み））を減免。

事業者支援

◆介護・障がい・保育施設等物価高騰対策支援金支給事業 事業費：1561万5千円

物価高騰の影響により、エネルギー・食料品の負担が増加している介護や障がい施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給。（町内23事業所 施設単価450千円、定員単価22.5千円～45千円）

◆畜産飼料高騰対策事業補助金 事業費：1400万円

高止まりしている畜産飼料価格により経営圧迫されている畜産生産者に対して、購入飼料の一部を補助し負担を軽減。（畜産生産者68戸、補助対象経費の2%）

◆漁船燃油高騰対策事業補助金 事業費：528万円

燃油価格高騰の影響により経営が圧迫されている漁船事業者に対して船舶への燃油購入費の一部を補助し負担軽減及び漁場への出漁機会の高揚を図る。（漁業者140戸、保有漁船の大きさにより20千円～120千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道島牧村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4457万円
うち令和7年度 交付決定額	3773万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	685万円 (15%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆島牧村物価高騰対策緊急支援事業（R7補正） 事業費：3,702万円 ※食料品特別加算を活用

村民1人あたり30,000円の現金を給付（世帯ごとの給付）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道寿都町

<令和8年3月時点>

■実施状況

交付限度額	7810万円
うち令和7年度 交付決定額	1440万円（18%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	6370万円（82%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆寿都町物価高騰対策事業（水道料減免） 事業費：860万円

町内で水道契約をしている全世帯を対象に、令和7年10月から令和8年3月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分（1,100円/月）について無償化する。※超過料は減免の対象外。

◆寿都町学校給食費支援事業 事業費：200万円

令和7年4月から令和8年3月までの1年間、食料品の高騰に伴う給食費の保護者負担を抑えるための支援を行う。

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：550万円

町内で使用可能な20%プレミアム付き商品券（使用期限：令和8年2月まで）を発行するための支援を行う。

事業者支援

◆寿都町事業者物価高騰対策事業 事業費：300万円

町内で水道契約をしている法人・団体を対象に、令和7年10月から令和8年3月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分（4,400円/月）について無償化する。※超過料は減免の対象外。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道黒松内町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7783万円
うち令和7年度 交付決定額	7183万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	600万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**物価高騰重点支援商品券給付事業** 事業費：3,636万円 ※食料品特別加算を活用
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民の生活を支援するため、町民一人当たり1万5千円の商品券を給付する。
- ◆**物価高騰重点支援プレミアム付き商品券発行事業** 事業費：1,050万円 ※食料品特別加算を活用
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民の生活への支援、また、町内商店の利用促進のため、プレミアム率30%の商品券を発行し、プレミアム分は町が負担する。
- ◆**物価高騰重点支援交流施設共通利用券給付事業** 事業費：723万円 ※食料品特別加算を活用
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民の生活を支援するため、町民一人当たり3千円の交流施設共通利用券を給付する。

事業者支援

- ◆**物価高騰対策農業者支援事業** 事業費：817万円
 肥料や飼料価格等の物価高騰の影響を大きく受けている町内30件の農業者に、作付面積や飼育頭数に応じた支援金を交付する。
- ◆**商店等におけるエネルギー等価格高騰重点支援事業** 事業費：805万円
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内の小売業・卸売業・製造業・宿泊業・飲食業・サービス業・建設業等の80事業者に1事業者あたり100千円を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道蘭越町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1071万円
うち令和7年度 交付決定額	9071万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	1万円 (—%)
残額	2000万円 (18%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計サポート商品券配布事業 事業費：8,943万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するため及び物価高騰が続く中で町民の生活支援のため、蘭越町商工会発行の蘭越町家計サポート商品券（使用期限：令和8年8月31日まで）を町民1人あたり20,000円配布。

◆くらし応援商品券配布事業 事業費：4,469万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で町民の生活支援のため、蘭越町商工会発行のくらし応援商品券（使用期限：令和8年3月31日まで）を町民1人あたり10,000円配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道ニセコ町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0675万円
うち令和7年度 交付決定額	5141万円 (48%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5534万円 (52%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応消費喚起事業（きらペイ進呈事業） 事業費：5469万円 ※食料品特別加算を活用
食料費小売店等で利用できる地域ポイント（使用期限：令和8年3月15日まで）を対象町民1人あたり1万円分発行。
- ◆農業事業者水道料減免事業 事業費：141万円
町内の農業事業者に対して、水道料金の超過料金150/m³を120/m³に減免。（30/m³減額）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道真狩村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6019万円
うち令和7年度 交付決定額	6019万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対応商品券配布事業 事業費：1,041万円 ※食料品特別加算を活用

電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響により生活コストが増加していることから、全住民を対象とした商品券配布事業を行い、生活者の負担軽減及び村内の経済対策の一助とする。

◆真狩村エネルギー等価格高騰対応支援給付金（住民向け） 事業費：2,650万円

物価高騰が続く中、影響を受ける村民に対して給付金による支援をし住民の生活を維持する。

◆水道基本料金減免事業（住民向け） 事業費：272万円

物価高騰が続く中、影響を受ける村民に対して支援をし、生活を維持するため真狩村の全世帯に対し、水道使用料の基本料金を2ヶ月免除する。

事業者支援

◆真狩村エネルギー等価格高騰対応商業等支援給付金（商業・医療・社福向け） 事業費：353万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村内事業者等に対し、給付金を支給することにより、本村の経済の安定と地域活力の増進を図る。

◆農業経営継続支援事業給付金（農業向け） 事業費：510万円

生産資材が物価高騰の影響を受けており、経営の安定に支障が生じている農業の経営を緊急的に支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道留寿都村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4,706万円
うち令和7年度 交付決定額	730万円 (16%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3,976万円 (84%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

事業者支援

◆留寿都村農業経営物価高騰等緊急対策事業 事業費：730万円

農畜産業経営上必要不可欠な肥料代、飼料代及び燃料代が高騰し、経営を圧迫していることから、事業者を支援するため、認定農業者1経営体に10万円の支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道喜茂別町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5924万円
うち令和7年度 交付決定額	2999万円 (51%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2925万円 (49%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券発行事業 事業費：2,093万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための生活応援商品券（使用期限：令和8年6月30まで）を町民一人あたり1万円分発行。

◆水道料金減免事業事業 事業費：507万円

町内の水道契約者（住民・事業者（官公署を除く））に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,600円等）を減免。

◆下水道料金減免事業事業 事業費：390万円

町内の下水道契約者（住民・事業者（官公署を除く））に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本使用料金部分について、料金（月額1,600円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道京極町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5306万円
うち令和7年度 交付決定額	3083万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2224万円 (42%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活支援対策事業 事業費：3,046万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者を支援するため、京極町内の事業所及び店舗で使用できる一律10千円的生活応援券（食料品の購入可）を町民に配布する。

◆学校給食費における物価高騰対策事業 事業費：37万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、学校給食の材料費の値上げ分を町が負担し、保護者が負担する給食費を据え置く。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道倶知安町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5596万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5596万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆くっちゃん生活応援金（食料品等価格高騰対策支援）給付事業 事業費：1億9819万円 ※食料品特別加算を活用
国内で長引く米などを含む食料品の価格高騰による影響を受け続けている町民に対する食料費支援として、1人あたり現金13千円を給付。

事業者支援

- ◆種子馬鈴薯購入費助成事業 事業費：342万円
農業資材価格の高止まりの中、町の基幹作物である馬鈴薯生産において原種や農薬等の資材経費の負担が大きい種子を生産する農業者の負担軽減を図るため、原種購入費の一部（LM規格(61-190g)の種子馬鈴薯(原種)1俵(50kg)につき、2千円)を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道共和町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億2106万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2106万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援支援券配布事業 事業費：1億2152万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける町民の生活支援及び町内商工業の活性化を図るため、全町民に対し町内事業所で使用できる支援券を配布する。（高齢者世帯：25千円、その他世帯：20千円）

◆子ども応援事業 事業費：190万円

エネルギー・食料品等の価格高騰の中、障がいのある児童を養育する保護者を支援するため、特別児童扶養手当を受給する世帯へ10万円を支給する。

事業者支援

◆温泉施設エネルギー・物価高騰対策支援事業 事業費：100万円

エネルギー価格高騰の中、利用者に価格転嫁せず営業を続ける町内温泉施設の負担軽減と安定した事業継続を支援するため、町内温泉施設へ100万円を支給する。

◆福祉施設エネルギー・物価高騰支援事業 事業費：160万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中、利用者に価格転嫁せずサービス提供を続ける岩宇障害等施設及び町内民間介護事業者を支援する。（通所施設（日平均利用者数10人以内）：200千円、通所施設（日平均利用者数20人以内）：400千円、入所施設：800千円）

◆医療施設エネルギー・物価高騰対策支援事業 事業費：250万円

エネルギー等の物価高騰の中、医療提供を続ける医療機関を支援ため、町内医療機関へ50万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道岩内町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9710万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3363万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6347万円 (32%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援クーポン事業 事業費：1億814万円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰対策として、食料品等にも使用できるクーポン券1万円分（使用期限：令和8年3月まで）を全町民に配布することで、生活者支援及び地域経済の活性化を図る。

◆水道事業会計補助事業 事業費：2353万円

町内の上水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年2月のうち2か月分の水道基本料金（月額2,110円等）を減免。これにより水道事業会計が負担する損失・経費に対し補助金を支出する。

◆学校給食会計補助事業 事業費：250万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により保護者から徴収する給食費だけでは、小中学校の給食の質を保つことが困難であるため、当該会計に補助金（1人当たり年額4,060円）を支出することにより、保護者負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道泊村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1347万円
うち令和7年度 交付決定額	1347万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆泊村物価高騰生活支援券及びおこめ券配布事業 事業費：4,194万円 ※食料品特別加算を活用

米の価格をはじめ食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の家計負担軽減と村内での消費喚起を促すことにより、地域経済の下支えとなることを目的とし、村内で利用できる商品券を1世帯当たり3万円分配布。（65歳以上世帯は2万円分加算）あわせて、おこめ券を1世帯当たり1万円分を配布。（額面8,800円分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道神恵内村

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3291万円
うち令和7年度 交付決定額	2476万円 (75%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	815万円 (25%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援臨時特別給付事業（お米券） 事業費：329万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減することを目的に、村民に対し「かもえないむらお米券」を1世帯あたり、4人以上の世帯は2万円分、3人以下の世帯は1万円分発行。

◆生活支援臨時特別給付事業（商品券） 事業費：1,495万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減することを目的に、村民に対し「商品券」を1人あたり2万円分発行。

事業者支援

◆介護保健施設電気料金等助成事業 事業費：150万円

物価高騰の影響により施設維持費に影響を受けている介護保健施設に対する電気料金や燃料費等を助成（150万円、電気料及び燃料費合計の2割相当を交付金充当内で助成）

◆物価高騰対策経営支援臨時補助金交付事業 事業費：502万円

物価高騰の影響を受けて売上減少や資金繰りの先行きに不安を感じている村内の商工業者や漁業者の事業継続を支援するため、前年度の総売上げ又は総水揚げ高に応じて、臨時補助金を交付する。（10,000千円以上 150千円、5,000千円以上 10,000千円未満 100千円、5,000千円未満 50千円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道積丹町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5868万円
うち令和7年度 交付決定額	5568万円 (95%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	300万円 (5%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**生活応援券配布事業【特別加算分】** 事業費：496万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた全町民に対する支援（食料品を含む）。
生活応援券3千円／人

◆**緊急経済対策プレミアム付商品券発行事業** 事業費：560万円

物価高騰の影響により著しく低迷する地域経済の活性化のためプレミアム付商品券の販売。
販売総額1,700万円（1,700枚）のプレミアム分（30%）

◆**生活応援券配布事業（R7補正分）** 事業費：1,959万円

物価高騰に直面する町民生活の支援のため、町内全世帯に対する町内限定使用の「生活応援券」の配付。
生活応援券2万円／世帯

事業者支援

◆**漁業エネルギー価格等高騰対策事業（R7補正分）** 事業費：473万円

物価高騰により影響を受ける漁業者に対する漁船燃油及び漁業生産資材の購入費用の助成支援。
漁船階層3t未満：5千円、3t～5t未満：25千円、5t～15t未満：85千円、15t以上～20t未満：180千円

◆**商工観光業エネルギー価格等高騰対策事業（R7補正分）** 事業費：820万円

物価高騰により影響を受ける商工観光業者の経営支援。
R7年間光熱水費1,000千円未満：50千円、R7年間光熱水費1,000千円以上：5%（定率：上限250千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道古平町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7730万円
うち令和7年度 交付決定額	4430万円 (57%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3300万円 (43%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策特別加算金給付事業 事業費：3,240万円 ※食料品特別加算を活用

食糧費等の購入のための現金を1世帯あたり2万円給付。食料品の物価高騰による影響を受けている家計を支援することを目的とし、生活支援及び地域経済の活性化を図るため経済的支援を行う。

事業者支援

◆漁業者物価高騰対策支援事業 事業費：611万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受けている東じゃこたん漁協古平地区組合員かつ自ら所有する漁船で操業を行う漁業者に対し、漁船のトン数に応じて給付金を支援。(対象漁業者51件)

◆障害福祉サービス施設光熱費高騰対策支援事業 事業費：282万円

光熱費の高騰の影響を受けている町内障害者福祉施設を支援するために、上限額を定め助成金を給付することで経営安定化を図る。(令和5年度と令和7年度の電気及び灯油料金を比較して高騰分を算出)

◆水産加工業者エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：250万円

エネルギー価格の物価高騰の影響を受けている町内水産加工業者を対象に、経済的負担を軽減するため、個人及び法人の従業員数に応じた給付金を給付する。(対象事業者9件 従業員に応じて給付金額を決定(上限50万円))

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道仁木町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8614万円
うち令和7年度 交付決定額	166万円 (2%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8449万円 (98%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆仁木町物価高騰対策応援商品券配布事業 事業費：1,655万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する町民の生活を支援するとともに落ち込んだ消費者の購買欲を高め、地域消費の拡大と地域経済の活性化に資することを目的に、庁内で使用可能な商品券を全町民に配布することで、地域経済の活性化を図ると同時に、町民の家計支援を図る。（使用期限：令和9年1月31日まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道余市町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億9,415万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9,415万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援クーポン事業 事業費：2億3,400万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和8年12月末まで）を1人当たり1万2,000円分、全町民に配布。物価高騰の影響を受ける家計に対する生活者支援と、消費行動低迷を抑制し、町内経済活性化を同時に図る。

◆水道料金減免事業 事業費：3,810万円

町内の給水契約者（官公庁等公的機関を除く）に対して、令和8年2月～3月の2カ月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。（一般家庭で約3,600円程度の支援）

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策事業 事業費：3,520万1千円

物価高騰の影響を受けている介護・障害・保育施設に係る光熱費・食材料費等の高騰による負担を軽減し、事業継続を支援するため助成金を支給。（事業所の分類、施設数や定員数に応じて単価3,600円～3万4,000円を乗じた額を助成）

◆農業者・漁業者物価高騰対策事業 事業費：2,500万円

燃料費の高騰や資材費等の物価高騰による経費の増加により、農業者・漁業者の事業継続が困難となることを回避し、町内の持続可能な産業を維持するため1農漁業者当たり5万円を助成。

◆中小企業収益力強化・賃上支援事業 事業費：600万円

物価高騰や人手不足により収益が悪化している中小企業等に対し、収益の向上とその先の賃上げへとつなげていくことを目的とした支援を実施するとともに、重要な役割を担う支援機関である余市商工会議所の体制強化についても同時に支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道赤井川村

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3111万円
うち令和7年度 交付決定額	178万円（6%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2933万円（94%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆赤井川へき地保育所臨時給食（ランチデー）事業（R7補正分） 事業費：9.9万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯（赤井川へき地保育所利用世帯）を支援するため、通所児童へ地元食材を活用したお弁当（660円/食、月2回）を配布する。（事業対象期間：令和7年6月～令和8年3月）

◆定期予防接種臨時支援事業（高齢者带状疱疹ワクチン接種（R7補正分） 事業費：239.5万円

65歳以上の高齢者を対象に带状疱疹ワクチン接種費用（30,800円/回）を助成する。（事業対象期間：令和7年4月～令和8年3月）

◆子ども医療費臨時支援事業（R7補正分） 事業費：36.7万円

高校生のいる子育て世帯に対し医療費の助成を行う。（事業対象期間：令和7年4月～令和8年2月）

※一世帯あたり25,000円程度を想定。

◆定期予防接種臨時支援事業（子どもインフルエンザワクチン接種）（R7補正分） 事業費：14.8万円

高校生以下の子どもを持つ子育て世帯に対し、インフルエンザワクチン接種費用（1回接種者：8,000円、2回接種者：各3,000円）の助成を行う。（事業対象期間：令和7年4月～令和8年3月）

事業者支援

◆物価高騰臨時支援事業（保養センター）（R7補正分） 事業費：32.3万円

保養センター（赤井川カルデラ温泉）の指定管理者に対し、基準年（R3.4）との燃料費等の差額を指定管理料に上乗せし支援する。（支援額見込み32.3万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道南幌町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億3687万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3687万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援チケット事業 事業費：1億1,012万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民の経済的な負担軽減を図るため、町内の商店等で使用可能な商品券を全町民に10千円分、70歳以上の町民一人につき10千円分の商品券を追加で配布する（1冊：500円券10枚綴り）

◆あったか灯油支給事業 事業費：686万2千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けているR7年度の住民税非課税世帯等に対し、灯油等の暖房費の一部（13千円）を助成し物価高騰による負担を軽減する。

◆水道料金減免事業 事業費：2,825万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、全事業者及び全町民を対象に、水道料金の基本料金を3か月間減免することにより、負担軽減を図る（官公庁事業所等を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道奈井江町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1213万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1213万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆奈井江町くらし応援事業 事業費：9,682万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による家計への経済的負担を軽減するため、町内事業所で使用できる商品券(使用期限：令和8年8月まで)を1人あたり2万円分発行し全町民に配布する。

事業者支援

◆医療・福祉・介護事業者物価高騰対策支援臨時交付金事業 事業費：510万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた町内事業者(医療・介護・福祉事業者・公営企業の町立病院)へ支援金を給付することにより、今後の事業継続を応援する。(150,000円/者、入院・入所・通所系サービス事業に150,000円を加算する)

◆事業者物価高騰対策支援給付事業 事業費：2,700万円

仕入・資材・エネルギー価格等の高騰により影響を受けた町内事業者(商工業・農業)に対し、支援金を給付することにより、町内事業者の事業の継続を確保し、町内経済活動等の維持を図る。(150,000円/者)

◆地区会館補助事業 事業費：194万円

エネルギー価格の高騰により、各地区の自治会館等運営コストが増加しているため、施設維持に必要な燃料費や電気料金、除雪費用などの負担を軽減し、地域活動や住民交流等に支障が出ないようにする。(単価：均等割150,000円+世帯割500円/全9施設)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道上砂川町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6720万円
うち令和7年度 交付決定額	6720万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆全町民商品券交付事業 事業費：2,780万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活支援対策として、全ての町民に、町内で利用可能な商品券（5,000円/人）及び（10,000円/世帯）を交付（共に食料品にも利用可能）し、町民の生活支援と地域経済の下支えを促す。

◆水道料金・下水道使用料減免事業 事業費：2,580万円

物価高騰に直面する生活支援・町内事業者支援対策として、公共施設を除く町内の全世帯・全事業所の水道料金・下水道使用料の基本料金を令和8年1月から令和8年6月までの6か月分を全額免除し、生活支援と地域経済の下支えを促す。

◆学校給食費無償化事業 事業費：508万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活支援対策として、家計の負担を軽減することを目的として、学校給食費を全額助成することで保護者の経済的負担軽減を図る（教職員分は除く）。

事業者支援

◆医療・介護事業者支援事業 事業費：1,390万円

物価高騰に直面する町内事業者支援対策として、医療機関及び介護事業所に対し、定額（事業種別ごとに100千円、500千円、1,000千円、5,000千円）を支給する。

◆事業者支援給付事業 事業費：600万円

物価高騰に直面する町内事業者支援対策として、定額（事業種別ごとに1,000千円及び5,000千円）を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道由仁町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億1831万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0647万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1184万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：9,143万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための由仁町暮らし応援商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を1人あたり2万円分発行。

◆学校給食等食材高騰支援事業 事業費：163万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校・こども園の給食における食材高騰に伴う賄材料費増加を公費で負担し、保護者負担に転嫁せず軽減することで、子育て世帯を支援する。

◆予防接種支援事業 事業費：88万円

物価高騰の影響を受けている高齢者への支援策として、带状疱疹ワクチン及び麻しんワクチン予防接種に係る自己負担額を助成し、接種しやすい制度とすることで、感染症の発症予防に取り組む。[助成額（上限）：带状疱疹ワクチン2万円、緊急麻しんワクチン5,900円]

事業者支援

◆介護施設・障がい施設等物価高騰支援事業 事業費：356万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護施設及び障がい者施設等に対し、食事提供に係る影響相当額を支援。（対象施設 計8施設）

◆配食サービス物価高騰支援事業 事業費：141万円

食材費の価格高騰の影響を受けた町内の配食サービスを提供する事業所に対し、影響相当額の支援を行う。（対象事業所 計3事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道長沼町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9338万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8130万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1208万円 (6%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配付事業（R7補正予算分） 事業費：1億2572万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し商工会が発行する生活応援商品券（1人あたり12千円）の発行経費を補助し、消費の支えを図る。

◆物価高騰対応水道料金支援事業 事業費：3685万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～8月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額12千円等）を減免。

◆住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業 事業費：1481万円

物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯に対して、住民税非課税世帯物価高騰対策支援金を給付（1世帯あたり10千円）することにより、その影響を緩和することを目的とする。

◆住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策支援金給付事業 事業費：315万円

物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯に対して、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策支援金を給付（1世帯あたり10千円）することにより、その影響を緩和することを目的とする。

事業者支援

◆事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業（R7補正予算分） 事業費：2260万円

エネルギー価格高騰等により大きな影響を受けている町内の事業者に対して、事業継続と経営維持を支援するため支援金を交付する。（法人事業者150千円、個人事業者70千円、店舗、事務所を構えず自宅居住スペースを事務所とする個人事業者30千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道栗山町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億1469万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1469万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆くりやま地域応援電子マネー発行事業 事業費：1億1,083万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための電子マネーおよび電子ポイント（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり1万円分発行。
- ◆くりやまプレミアム付電子商品券発行事業 事業費：1,582万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のためプレミアム付電子商品券を1セット1万円（プレミアム率30%）を5,000セット（町民1人あたり2セット上限）を発行。
- ◆水道料金減免事業 事業費：3,710万円
町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金の全額を減免。

事業者支援

- ◆事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：5,258万円
エネルギー価格等の高騰により厳しい経営状況に置かれている事業所に対し支援金を交付することで経営安定化を図る。
（個人事業者：10万円、法人事業者：20万円）
- ◆農作物価高騰対策支援事業 事業費：5,160万円
エネルギー価格および肥料価格等の高騰により厳しい農業経営に置かれている経営体に対し支援金を交付することで経営安定化を図る（経営面積10ha未満：10万円、10ha以上30ha未満：20万円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道月形町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	9554万円
うち令和7年度 交付決定額	9554万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域振興商品券交付事業 事業費：5,338万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により停滞する町内消費を喚起するとともに町民の生活支援を図ることを目的として、町内で使用可能な商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人2万円分発行。

◆商品券発行事業 事業費：600万円 ※食料品特別加算を活用

月形町内において個人消費者の購買意欲の拡大を促進し、町内商工業者の振興及び物価高騰の影響を受けた町民の生活者支援を図るため、町内で使用可能なプレミアム付き商品券を発行する。

◆すこやか子育て応援手当臨時給付事業 事業費：500万円

令和7年9月分の児童手当の支給対象児童及び令和8年3月31日までに出生した児童一人につき、国の物価高騰対応子育て応援手当に2万円を加算して支給する。

事業者支援

◆月形町農業資材等物価高騰対策支援事業 事業費：1,289万円

農業資材等の価格高騰によって生産コストが増加している農業者に対し、農業収入に応じた支援金を支給する。（農業収入）1千万円以上＝10万円、300万円以上1千万円未満＝5万円、100万円以上300万円未満＝2万円

◆医療福祉施設物価高騰支援事業 事業費：1,073万円

物価高騰に大きな影響を受ける医療・福祉関係事業所に対し、燃料、食料品、日用品等にかかる費用の一部を助成し、施設運営の安定と福祉の増進を図る。（定員×2万円、定員なしの事業所5万円、定員なしの事業所（自宅仕様の場合）2万円（対象13法人24事業所））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道浦臼町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5406万円
うち令和7年度 交付決定額	5406万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券発行事業 事業費：2,460万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による生活者支援ため町民に対し、一人あたり1万5千円分の商品券（使用期限：令和8年6月30日まで）を発行。

◆物価高騰支援水道料金減免事業 事業費：2,000万円

物価高騰の影響を受ける水道契約者に対し、令和8年4月～令和9年1月検針分の10か月分の水道料金（基本料金）を減免。

事業者支援

◆福祉施設特別給付金 事業費：60万円

光熱費や食材費等物価高騰の影響を受けている町内介護施設事業者及び障がい者福祉施設事業者の事業継続のため、光熱費等の一部を支援することで施設の安定化な運営を図る。（30万円/1事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道新十津川町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億4214万円
うち令和7年度 交付決定額	5414万円（38%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	8800万円（62%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活支援事業 事業費：6,339万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、町民1人あたり1万円分の加盟店で使用できるポイントカード（使用期限：令和8年9月まで）を発行し、世帯ごとに送付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道妹背牛町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7319万円
うち令和7年度 交付決定額	2322万円 (32%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4997万円 (68%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰に対する消費下支え活性化促進支援金 事業費：2,605万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、地域で食料等の購入のために使用できる商品券(使用期限:令和8年2月末まで)を町民1人あたり1万円分を配布(郵送によるプッシュ型)し、町民の負担軽減を図るとともに地域経済の消費下支えに活用。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道秩父別町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6835万円
うち令和7年度 交付決定額	900万円 (13%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5935万円 (87%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者生活支援給付金 事業費：900万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けたと考えられる高齢者に経済的支援をするため、全高齢者に対し1人当たり1万円の給付金を支給。

◆LED照明機器設置費補助金 事業費：100万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、住宅の照明のLED化を行った方に対し支援。（補助上限：10万円、補助率：設備導入費用の1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道雨竜町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6740万円
うち令和7年度 交付決定額	4340万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2400万円 (36%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対応重点支援商品券配布事業 事業費：4,166万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり2万円分発行。

◆うりゅうにぎわいUP事業 事業費：340万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のするため地域電子マネーカードへチャージした際にチャージ金額に対し20%分を付与する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道北竜町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5422万円
うち令和7年度 交付決定額	5422万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業（1回目） 事業費：1千635万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年2月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆地域振興券発行事業（2回目） 事業費：4千176万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり2万6千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
北海道沼田町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8138万円
うち令和7年度 交付決定額	5642万円 (69%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2496万円 (31%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対応商品券配布事業 事業費：5792万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する生活支援として商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を1人あたり2万円分発行。商品券を利用できない老人福祉施設入所者に対しては2万円相当の生活支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道鷹栖町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億3651万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0604万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3047万円（22%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**物価高騰対策商品券配布事業** 事業費：6,808万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を住民1人あたり1万円分発行。

◆**住民税非課税世帯等及び住民税均等割のみ課税世帯給付金（物価高騰対応重点支援）給付事業** 事業費：3,017万円

物価高が続く中での支援として、令和7年度住民税非課税世帯及び令和7年度住民税均等割のみ課税世帯、家計急変により非課税世帯と同様の事情にある世帯に対して、1世帯あたり3万円を給付。

事業者支援

◆**医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業** 事業費：1,294万円

物価高騰の影響により、電気代や食費等の負担が増加しており、かつサービス提供に伴う価格転嫁が困難な、鷹栖町内に事業所を有する、医療関係、障がい関係、介護関係、児童関係の施設に対して、負担軽減を図るため、支援金を給付する。

◆**物価高騰対策中小企業特別融資制度利子補給金** 事業費：270万円

中小企業特別融資制度に基づく融資を受けている者に対し、令和7年10月1日から令和10年3月31日までの間における支払利息の補給割合の引上げ分について、交付金を充当する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道東神楽町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6348万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6348万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひがしかぐら地域・生活応援券事業 事業費：1億5,131万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、町内で使用できる商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万5千円分配布する。

◆子育て世帯生活支援臨時給付金支給事業 事業費：1,743万円

物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減すべく、R7年度末時点で18歳以下の子どもを養育する世帯に対して、子ども一人当たり1万円の給付金による支援を行う。

◆中学校新生活応援祝金支給事業 事業費：790万円

物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減すべく、中学校進学に伴う高額な家計負担を直接的に軽減することで、保護者の経済的な安心感を生み、子育て世帯の定住促進に寄与するため、令和8年度に中学校等へ進学・入学する児童を養育する世帯へ1人当たり7万円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道当麻町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4448万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3300万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1148万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業【第2弾】 事業費：1億3,964万8千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食品価格等の物価高騰等の影響を受けた住民生活の支援、町内の消費喚起を促し、経済の下支えを図る目的で、町内事業所で使用できる地域通貨のポイントを町民1人あたり25,000円相当の付与を行う。

◆小中学校給食費無償化事業 事業費：432万7千円 ※食料品特別加算を活用

①町内小中学生の1～3月までの給食費を無償化することで、食糧費高騰の影響を受けている子育て世帯への支援に繋げる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道比布町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9416万円
うち令和7年度 交付決定額	6700万円 (71%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2716万円 (29%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2026 比布町生活応援商品券給付事業 事業費：5,462万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万5千円分発行。

◆住民税非課税・均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業 事業費：845万円
物価高騰による家計負担が特に大きい低所得世帯の生活を支援するため、令和7年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10,000円の給付金支給を行う。

事業者支援

◆令和7年度物価高騰対策商工業振興事業 事業費：1,000万円
エネルギー・原材料価格等の物価高騰の影響を受けている町内事業所（個人・法人問わず）へ設備投資・生産性向上等に係る一部経費の支援を行うことで、事業者の負担軽減と経済活動の下支えを行う。補助率・補助上限額は別途規則により定める。

◆令和7年度物価高騰対策農業振興事業 事業費：1,000万円
エネルギー・原材料価格等の物価高騰の影響を受けている農業者等へ設備投資・生産性向上等に係る一部経費の支援を行うことで、事業者の負担軽減と経済活動の下支えを行う。補助率・補助上限額は別途規則により定める。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道愛別町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7538万円
うち令和7年度 交付決定額	7538万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度地域生活応援券支給事業 事業費：7,266万円 ※食料品特別加算を活用

町内で食料費等購入可能な商品券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり3万円分給付することで、町民に対する食料品価格等の物価高騰による経済的負担の軽減を図る。

◆令和7年度エアコン設置費用助成事業 事業費：30万円

住民税非課税世帯に対し、エアコンの購入及び設置費用の一部を支援することで、夏季の熱中症等による健康被害を予防するとともに、省エネ家電等への買い替えの促進及び経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆令和7年度商工振興事業 事業費：250万円

商工会館における照明のLED化に伴う町内事業者負担分を支援することで、町内事業者における負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道上川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9340万円
うち令和7年度 交付決定額	3130万円 (34%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6210万円 (66%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和7年度上川町地域生活応援券事業 事業費：3,298万円 ※食料品の特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、生活を支援することを目的として、1人あたり10,000円の生活応援券を送付する。
- ◆令和7年度上川町物価高騰対応子育て世帯生活支援米支給事業 事業費：162万円
食料品の価格高騰の影響を受けている子育て世帯へお米の支給を行い経済的負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道東川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5372万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5372万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策消費支援事業費：7000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、地域内ポイント（HUC）を活用して、町内消費に対してプレミアムポイント（10%）を付与する消費拡大支援事業を実施。

◆低所得者世帯物価高騰支援事業 事業費：3800万円

物価高が続く中で低所得世帯への支援（3万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

◆東川米町内消費支援事業 事業費：3000万円 ※食料品特別加算を活用

米価高騰による影響を緩和すべく、東川町農業協同組合が実施する町内生活者等に対する東川米の消費下支えに対する支援（町内販売価格（5kg）3,110円）を実施し、町内生活者を維持する。

事業者支援

◆商工観光消費拡大支援事業 事業費：2000万円

地域観光事業者等の物価高騰による影響を緩和すべく、町内宿泊施設の割引助成（1泊あたり5,000円～7,000円）を実施することで、地域観光事業者等の収入確保を促進し、地域内観光事業者の経営機能を維持していく。

◆福祉施設等支援事業 事業費：670万円

物価高が続く中で入所・通園施設等へのお米の現物支給による支援（総配付量6,760kg）を行うことで、地域に必要な福祉施設等の機能を維持していく。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道美瑛町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億9164万円
うち令和7年度 交付決定額	9171万円（48%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	9993万円（52%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆消費活性化事業（プレミアム付電子商品券発行事業） 事業費：4813万円 ※食料品特別加算を活用**
 食料品等の物価高騰の影響を受けている町民に対する支援と町内経済の活性化を図るため、本町の電子地域通貨のプラットフォームを用いて、電子商品券を販売する。（プレミアム率30%）
- ◆Beコインくらし応援ポイント事業 事業費：4690万円 ※食料品特別加算を活用**
 食料品等の物価高騰の影響を受けている町民生活の支援と町内経済の活性化を図るため、本町の電子地域通貨のポイントを給付する。（全町民対象、1人5,000円分）
- ◆物価高騰対策低所得世帯支援事業 事業費：450万円 ※食料品特別加算を活用**
 毎月固定収入のみで生活をしている低所得世帯において、生活費に占める食糧費の割合が上昇しているため、負担軽減を目的に本町の電子地域通貨のポイントを付与する。（低所得世帯対象、1世帯当たり5,000円分）

事業者支援

- ◆小麦支援対策事業 事業費：2730万円**
 本町畑作の中心的作物である小麦の生産者に対し、物価高騰の影響を最も受けている乾燥調製に係る費用の一部を助成し、小麦生産の振興を支援する。（1俵当たり100円）
- ◆物価高騰対策社会福祉施設等支援事業 事業費：1294万円**
 エネルギー価格や食料品価格の高騰の影響を受けている美瑛町内に所在する医療機関、福祉施設等の事業者に対し、支援金を支給し、安定的な地域医療等の提供体制の確保につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道上富良野町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億8972万円
うち令和7年度 交付決定額	5773万円 (30%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億3199万円 (70%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業：事業費：1億150万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に窮する町民を支援するため一人あたり1万円（使用期限：令和8年8月まで）の商品券を配布する。

◆プレミアム付き商品券発行事業負担(令和7年度)事業 事業費：1850万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1万2千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率20%。）を7000セット発行。町民1人当たり3セットまで購入可能。

◆住宅改修(省エネ)費補助事業 事業費：2,169万円

エネルギー価格の高止まりに対し、家庭のエネルギー消費を抑制するために住宅改修（高断熱住宅への改修や高効率設備の導入など）を行う住宅所有者に対して改修費の一部を助成する。

事業者支援

◆農業用資材高騰対策事業 事業費：2,079万円

急激な生産コスト増(エネルギー価格、生産資材等)により、農業経営が圧迫されていることから、生産コストの抑制を図ることにより離農や営農縮小を防止し、地域農業の持続可能性を確保するため事業費の一部（補助率1/2～2/3）を助成する。

◆児童・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業：事業費：960万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の負担増を踏まえ、社会福祉施設等に対して交付金を支給する。（入、通所事業所40万円、訪問事業所30万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道中富良野町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1109万円
うち令和7年度 交付決定額	2532万円 (23%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8577万円 (77%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆中富良野生活応援券事業 事業費：840万9千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する町民世帯を支援するため、食料品を含む生活必需品に対して使用することが出来る「プレミアム付なかふらの生活応援券」の販売を行う商工会に対し、事務費及びプレミアム分の補助を実施。

◆高等学校通学費事業 事業費：392万9千円

物価高騰等に直面する高校生等を扶養する町民世帯に対し、高等学校等通学に要する費用について補助を実施。(2,000円～4,700円/月)

◆保育料減免事業 事業費：295万0千円

物価高騰等に直面する3歳未満児を扶養する町民世帯に対し、補助を実施。
(26～46%軽減)

事業者支援

◆スマート農業導入緊急支援事業 事業費：900万0千円

農業資材等物価高騰による影響を受けている町内在住の農業者に対し、スマート農業技術導入に係る経費に対して補助を実施（補助上限：30万円、補助率：1/4）を補助。

◆福祉・医療施設に対する物価高騰対策事業 事業費：297万4千円

物価高騰の影響を受けている福祉・医療施設に対して、物価高騰分に係る費用補助を実施。
(特別養護老人ホーム 1施設)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道南富良野町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6747万円
うち令和7年度 交付決定額	6747万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援生活者支援事業 事業費：4,441万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を住民1人あたり2万円分発行。

◆非課税世帯等物価高騰支援事業 事業費：569万円 ※食料品特別加算を活用

非課税高齢者世帯及びひとり親世帯に対し、食料品や燃料等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を住民1世帯あたり3万円分を発行。

◆水道料金臨時負担軽減事業 事業費：518万円

町内の住民に対して、令和8年4月～6月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,711円）を減免。飲料用井戸設置世帯については、商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1世帯あたり5,500円分発行。

事業者支援

◆医療・介護施設に対する物価高騰対策支援事業（介護施設事業者等） 事業費：1,030万円

町内の介護施設事業者等に対して事業運営の継続を支援するための支援金を給付。
（居宅サービス事業者利用者1人あたり5万円、施設サービス事業者利用者1人あたり10万円）

◆医療・介護施設に対する物価高騰対策支援事業（医療事業者） 事業費：200万円

町内の薬局に対して事業運営の継続を支援するための支援金を給付。
（医療機関1施設あたり100万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道占冠村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3180万円
うち令和7年度 交付決定額	1684万円 (53%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1495万円 (47%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆占冠村食料品等生活支援事業 事業費：16,844千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等購入のための占冠村で使用できる地域商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人に1万円分発行。令和8年1月22日時点で占冠村に住民登録のある全村民が対象。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道剣淵町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7903万円
うち令和7年度 交付決定額	7903万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆食料品物価高騰家計応援プレミアム商品券事業 事業費：21,500千円 ※食料品特別加算を活用**
 町民の生活の潤いと地域商店街の活性化を目的に1冊5,000円（プレミアム分60%）の食料品物価高騰家計応援プレミアム商品券を発行する。
- ◆中高等学校生の保護者負担軽減のための学校給食費支援事業 事業費：7,731千円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高騰による中高等学校生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費（1年間）を支援する。
- ◆小中高等学校生の保護者負担軽減のための学校給食費支援事業 事業費：2,783千円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高騰による小中高等学校生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費を支援する。

事業者支援

- ◆農作物生産資材等高騰支援事業 事業費：19,710千円**
 農作物の生産資材や電気、燃料等の高騰による影響を軽減するため、経営所得安定対策の対象農業者で町内の農業者に対して、耕作面積に応じて支援金を交付する。
- ◆社会福祉施設等における物価高騰の負担軽減支援事業 事業費：9,000千円**
 エネルギー・食料品等の価格の高騰の影響を受けた社会福祉施設及び事業所を運営する法人に対し、その負担の軽減するための支援を行い、施設等の安全安心な生活環境の確保とサービス提供体制の維持・継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道下川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8840万円
うち令和7年度 交付決定額	8840万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業 事業費：7,173万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、全住民に対して食料品の購入も可能な地域商品券を給付（25,000円/1人）

◆スーパープレミアム付商品券事業 事業費：1,322万円 ※食料品特別加算を活用

食物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と消費を下支えするため、プレミアム商品券を発行（5000円×プレミア率30%）

◆水道料金減免事業 事業費：921万円

物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と消費を下支えするため、上下水道料を減免（全住民のR7年12月分水道使用料（飲雑用水含む）と下水道使用料）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道美深町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1188万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1188万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策事業 事業費：8,770万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を始めとした生活用品の価格高騰に対する支援として、住民1人当たり24千円を交付することで、住人の方々の生活を維持する。

◆商店街活性化事業 事業費：299万円

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者ならびに事業者を支援するため、プレミアム付き商品券を発行し、町内の消費喚起を図るとともに、地域経済の回復を図る。

◆学校給食等食材高騰対策支援事業 事業費：184万円

小中学校・幼児センターの給食における食材高騰に伴う食材料費増加を公費で負担し、保護者負担に転嫁せず軽減して子育て世帯を支援する。

事業者支援

◆社会福祉施設食材費高騰対策支援事業 事業費：1,150万円

食材費高騰の影響を受けている社会福祉施設等に支援金を交付することにより、当該施設等において提供される食事の質を確保し、利用者が安心して当該施設等を利用できる環境を維持するとともに、各施設等の健全な事業運営を図る。

◆燃料価格高騰対策事業 事業費：832万円

国際情勢の変化等に伴い燃油価格が上昇していることから燃油価格（免税軽油分）の一部を支援することで農家の経営支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道音威子府村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2750万円
うち令和7年度 交付決定額	1980万円 (72%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	770万円 (28%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰生活支援給付事業 事業費：1,580万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を始めとする物価高騰等の影響を受けている村民（令和8年1月1日時点で音威子府村に住民登録がある方）への生活支援として、全村民を対象に1人あたり2万5千円の現金を給付し、家計負担の軽減を図る。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：416万円

エネルギー価格の高騰に直面する事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。売上実績等を満たした中小企業・村内農業者及び法人に対して、支援金を一律支給。（個人事業主：8万円、法人事業主：20万円）

◆診療所光熱費支援事業 事業費：46万円

光熱費の高騰の影響を受けている診療所に対し、支援金を交付することで経営安定化を図る。（総事業費：500万円のうち令和7年度補正予算分46万円を充当）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道中川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5054万円
うち令和7年度 交付決定額	5054万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格等高騰対策支援事業 事業費：4,121万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内で使用できる商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民1人あたり3万円分を配布する。

事業者支援

◆物価高騰対策商工業者支援事業 事業費：362万円

エネルギー価格等の高騰の影響を受けている町内商工業事業者に対して法人5万円、個人2万円を交付し支援を行う。

◆物価高騰対策農業者支援事業 事業費：78万円

エネルギー価格等の高騰の影響を受けている町内農業者に対して法人5万円、個人2万円を交付し支援を行う。

◆幼児センター快適・省エネ化事業 事業費：560万円

幼児センターに、エアコンとエアシャッターを設置し、エネルギー効率を高め、省エネで快適な保育環境を整備するとともに、効率的な運営を行うことで入園料の無償化を継続する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道幌加内町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4473万円
うち令和7年度 交付決定額	4473万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**食料品価格高騰支援給付事業** 事業費：3,612万円 ※食料品特別加算を活用
食料品価格高騰の影響を受けている住民に対し、一人あたり現金30,000円を給付し、生活者の支援を図る。
- ◆**子育て世帯給食費支援事業（令和7年度予備費不足分）** 事業費：54万円 ※食料品特別加算を活用
小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の原材料費における物価高騰分を支援する。
- ◆**水道基本料金減免事業（2、3月分）** 事業費：220万円
食料品等物価高騰の影響を受ける生活者の水道料金、令和8年2月～3月の2か月分を免除することで、消費下支えを通じた支援する。

事業者支援

- ◆**高齢者生活福祉センター運営業務委託事業** 事業費：329万円
中小企業等の賃上げ環境を整備し、高齢者が安心して生活を送れるよう、物価高騰等により事業継続に影響のある地域密着型通所介護委託業務の人件費増嵩分を支援する。
- ◆**飼料高騰支援事業** 事業費：300万円
食料品等物価高騰の影響を受けている畜産事業者に対し、配合飼料手数料等を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道増毛町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0493万円
うち令和7年度 交付決定額	9516万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	978万円 (9%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援・食糧品物価高騰対策事業 事業費：3,748.6万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により家計負担が増えている町民に、増毛町商工会商品券（1人1万円分）を交付することにより生活を下支えするとともに、町内での消費を喚起し、地域事業者の支援にもつなげる。

◆生活者支援・上下水道基本料金免除事業 事業費：1,866万円

水道・簡易水道・下水道の基本料金を令和8年1月～3月の期間免除するため、免除に必要な費用を水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業の各会計へ繰り出し、物価高騰の影響を受ける町民・事業所（公共施設を除く）の負担軽減を図る。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策・中小企業者支援事業 事業費：1,570万円

燃料費や電気料金の高騰に直面している町内商工業者に対し、燃料費・電気料金の年間額に応じた段階的な支援金を交付し、経営の下支えを行う。

◆物価高騰対策・漁業者支援事業 事業費：735万円

急激な米価上昇により原料米の調達に苦慮している地元酒造業を支援することで、酒造業の継続と地場産業の維持を図る。

◆物価高騰対策・酒造業者支援事業 事業費：1,415万円

燃料費・電気料金の高騰に直面する漁業者に対し、船種と漁船トン数に応じた段階的な支援金を支給することで、漁業経営の継続を支える。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道小平町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8078万円
うち令和7年度 交付決定額	8078万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券支給事業 事業費：8,100万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響による町民負担の軽減を図るため、食料品の購入にも使用できる生活応援券（商品券）を一人あたり30,000円配布。（使用期限：令和8年8月31日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道苫前町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8,195万円
うち令和7年度 交付決定額	7,295万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	900万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆苫前町食料品・飲食券発行事業 事業費：3,065万1千円 ※食料品特別加算を活用

町内の食料品販売店及び飲食店で使用することができる食料費等購入のための商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を町内1,429世帯に対し1世帯あたり2万円分発行。

◆水道基本料金免除事業 事業費：2,186万7千円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～6月の6か月分の水道料金のうち基本料金を減免。

事業者支援

◆苫前町漁業燃油価格高騰対策支援事業 事業費：1,246万7千円

近年の燃油価格高騰により、漁業者の経営に深刻な影響を及ぼしているため、特に漁船操業に不可欠な燃油について支援することにより経営の安定を図る。（補助上限：1漁業者200万円）

◆認定こども園物価高騰対応支援事業 事業費：463万7千円

燃料や光熱費、食料費など物価高騰の影響を受けている認定こども園に対し、支援金を交付することにより、サービスの質の低下を防ぎ、運営の安定を図る。

◆介護施設等物価高騰対応支援事業 事業費：371万7千円

光熱費や食材費の高騰により負担が増加している介護施設事業者に対し、支援交付金を交付することにより、サービスの質の低下を防ぎ、利用者の負担の増加を抑える。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道羽幌町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5701万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5312万円 (98%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	390万円 (2%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費活性化対策事業 事業費：5,989万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等を含め、町内事業者で使用できるクーポン券（使用期限：令和8年3月15日まで）を全町民に対し1人あたり1万円分発行。

◆令和7年度学校給食費負担軽減事業 事業費：640万円 ※食料品特別加算を活用

子育て支援として、学校給食費負担軽減事業による軽減対象外の自己負担分（町内小中学校に在籍する第1子の給食費の半額）を助成。（小学生 1人につき年額約3万円、中学生 1人につき年額約3.6万円）

◆令和8年水道使用料基本料金減免事業 事業費：6,028万円

町内の水道及び簡易水道を使用している利用者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～7月の6か月分の水道料金のうち基本料金（月額 家庭用 水道2,850円、簡易水道2,570円等）を減免。

事業者支援

◆バス・タクシー事業者エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：940万円

町内のバス・タクシー事業者に対し、町民の生活を支える特急路線等の運行を継続して維持・確保するために必要な経費を支援する。（バス事業者 基本額200万円+バス1台につき30万円、タクシー事業者 基本額100万円（福祉限定は30万円）、タクシー1台につき5万円）

◆漁業物価高騰対策支援事業 事業費：836万円

物価や燃料等の価格高騰の影響を受けている町内漁業者に対し、経費の負担を軽減し経営の安定化を図ることを目的とした支援を行う。（所有漁船1屯未満 5万円、1屯～3屯6万円、3～5屯7万円、5～10屯8万円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道初山別村

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3768万円
うち令和7年度 交付決定額	3768万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済応援（食料品特別加算）事業 事業費：414.4万円 ※食料品特別加算を活用

交付額のうち、食料の高騰に対する特別加算として充てられた「食料品特別加算分」として、地域経済応援（その2事業）に加え、村民1人当たりへ4,000円の商品券を追加配布する事業。

◆地域経済応援（その2）事業 事業費：4,180.4万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化する中、生活に影響を受けている村民（生活者）への支援を目的とし、村民1人当たりへ14,000円の商品券を配布することにより、負担軽減を図る事業。

◆子育て支援金給付（その1）事業 事業費：330万円

こども家庭庁は、物価高対応子育て応援手当の支給を決定しており、本年3月に0歳～高校3年生までの児童手当の対象となる子ども1人当たりへ、20,000円の現金を支給する事業が実施される。

この事業に対し、本村が受ける交付限度額から更に1人当たりへ30,000円の現金を追給することで、上記の商品券配布に加え子育て世帯への支援拡充を図る事業。

事業者支援

◆農林水産業(酪農・畜産業)物価高騰対策事業 事業費：585.2万円

当該交付金の国の推奨メニューにある事業者支援にて、飼料高騰によって生産コストが増加している酪農及び畜産農家に対し、支援金を給付するもの。村内の畜産農家を営み乳用牛又は肉用牛を飼育している畜産農家5事業者を対象とし、牛1頭当たりへ5,000円を支給することとし、合計5,850,000円分の負担軽減を実施する事業。

◆中小企業物価高騰対策事業 事業費：270.6万円

当該交付金の国の推奨メニューにある事業者支援にて、原材料費等の高騰によって営業コストが増加している商工業者に対し、支援金を給付するもの。村内に住所を有し、商工会員である事業者を対象として、1経営体当たりへ100,000円を支給することとし、合計2,700,000円分の負担軽減を実施する事業。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道遠別町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7452万円
うち令和7年度 交付決定額	2950万円 (40%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4502万円 (60%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援助成券交付事業 事業費：2295万円 ※食料品特別加算を活用

食料品購入等に対する支援として、地域で利用できる商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆遠別町簡易水道事業会計繰出 事業費：900万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額3千円等）を減免。

◆水道基本料金助成事業 事業費：1万円

隣町から給水している住民に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額3千円等）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道天塩町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8030万円
うち令和7年度 交付決定額	3380万円 (42%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4650万円 (58%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆燃料価格高騰対応支援券配布事業 事業費：1,450万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける町民に対する負担軽減策として、1世帯あたり10,000円の燃料券（灯油・ガス・ガソリン等）を配布する。

事業者支援

◆エネルギー等価格高騰対応事業者支援金給付事業 事業費：2,300万円

エネルギー及び配合飼料等の高騰の影響を受ける農林水産業者、商工業者に対する負担緩和として、1事業者あたり100,000円の事業者支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道猿払村

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6033万円
うち令和7年度 交付決定額	6033万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応村民生活応援給付金事業 事業費：5953万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける村民の生活支援（食料品等の購入）を目的として、1人あたり22,000円の現金を給付。
非課税世帯について1世帯あたり20,000円の現金を給付。

◆学校給食費無償化及び価格維持対策事業 事業費：814万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受け献立の見直し等での対応が困難な状況下において保護者負担が増加しないよう、子育て世帯への支援を拡大するため、1月以降徴収する3か月分の給食費の全額免除。（児童131人・生徒76人）

◆保育所給食費無償化事業 事業費：77万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受け保護者負担が増加しないよう、子育て世帯への支援を拡大するため、1月以降徴収する3か月分の給食費の全額免除。（園児64人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道浜頓別町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8696万円
うち令和7年度 交付決定額	7261万円 (84%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1435万円 (16%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆浜頓別町物価高対応給付金事業 事業費：6461万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響下にある町民の生活を支援するため、町民1人あたり2万円を給付。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：800万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,100円等）を減免。

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：755万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、町内で消費喚起を促し、地域住民への生活支援を目的としてプレミアム商品券（プレミアム率20%）発行を発行する。

◆学校給食補助事業 事業費：420万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている学校給食用物資の値上げに対して購入費用420万円を学校給食会へ助成し、保護者の負担軽減を図ること目的に実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道中頓別町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5,281万円
うち令和7年度 交付決定額	5,281万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**学校給食費補助事業** 事業費：533万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受けている家計への負担を考慮し、町内小中学校へ通学している生徒・児童（教職員を除く）に対し、給食費を全額補助する。
- ◆**商品券配布事業** 事業費：1,568万円 ※食料品特別加算を活用
町内事業所で使用できる商品券の配布（町民1人当たり1万円（1,000円×10枚綴））
- ◆**プレミアム型商品券発行補助事業** 事業費：1,544万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰に直面する町民を支援することを目的に、町商工会から発行されるプレミアム商品券の発行補助経費に充当する。

事業者支援

- ◆**酪農業物価高騰助成事業** 事業費：870万円
町内で酪農業を営んでいる生産者へ向けた支援金を交付することで、事業負担の軽減を図る（支援金3,000円×2,895頭）
- ◆**町内事業者エネルギー価格高騰対策事業** 事業費：990万円
町内商工業事業所に対し、水道光熱費に係る補助を行い、事業所にかかる経費の軽減を目的とする（150千円/事業所×66事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道枝幸町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5437万円
うち令和7年度 交付決定額	2050万円 (13%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億3387万円 (87%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆子育て世帯特別支援事業（R7補正予算分） 事業費：154万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の児童がいる世帯に対して、児童一人あたり1万円を給付。

事業者支援

◆酪農畜産経営継続支援事業 事業費：2,050万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生産コストの上昇や市場価格の低迷等により、経営を圧迫する町内の酪農家及び肉牛農家に対して、成牛1頭あたり2,500円の助成金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道豊富町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9991万円
うち令和7年度 交付決定額	9991万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆豊富町生活者支援商品券配布事業 事業費：3,791万円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高を克服するため、商品券を配布し食料品等を支援することにより町民の支援を図る。(全町民1人：商品券10,000円)
- ◆学校給食費補助事業 事業費：824万円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高を克服するため、学校給食費を半額補助することにより子育て世帯の負担軽減を図る。
 (小学生:280円(10~3月:310円)の1/2補助 中学生:340円(10~3月:380円)の1/2補助 高校生:360円(10~3月:400円)の1/2補助)
- ◆地場産牛乳消費拡大事業 事業費：522万円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高を克服するため、地場産牛乳消費拡大を支援することにより牛乳補助券を交付する(18歳以下及び65歳以上の町民)

事業者支援

- ◆酪農畜産支援事業 事業費：3,034万円**
 配合飼料の高止まりや諸物価の高騰により、厳しい経営環境にある町内農業者の経営を支援する。
 (24カ月齢以上の乳用牛：1頭3,000円を補助、24カ月齢未満の乳用牛・肉用牛：1頭1,500円を補助)
- ◆商工業活性化事業補助事業 事業費：2,381万円**
 物価高の影響により、価格転嫁や省力化投資の支援策として商工業を営む事業者に対し、補助金を交付し設備投資に踏み出せる環境を整備する。
 (店舗等の新築：補助率40/100, 下限100万円, 上限1,000万円 店舗等の増改築：補助率40/100, 下限10万円, 上限400万円
 店舗等用の備品：補助率40/100, 下限10万円, 上限400万円)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道礼文町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7229万円
うち令和7年度 交付決定額	6531万円 (90%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	699万円 (10%)

■主な事業概要 ※詳細は別途実施計画をご覧ください

生活者支援

◆食料品物価高騰対策支援給付金事業 事業費：6,531万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける町民に対し、給付金を支給し、町民の負担軽減を図る。

<対象者>

令和8年1月1日現在礼文町に住所を有する者

<給付額>

1人あたり3万円

<給付方法>

世帯主に対して対象者の人数分の給付金を口座振込により給付

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道利尻町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6245万円
うち令和7年度 交付決定額	3600万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2645万円 (42%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援事業 事業費：3,657万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の価格高騰により家計に非常に大きな影響を受けている町民に対して緊急的な支援が必要であるため、町民一人当たり20,000円の生活支援給付金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道利尻富士町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7333万円
うち令和7年度 交付決定額	6333万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1000万円（14%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援金給付事業（3万円） 事業費：6,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰、食料品高騰が続く中で令和7年12月16日付R7補正分重点支援交付金を活用し、令和8年1月1日に利尻富士町に住所を有する、町民へ3万円を速やかに支給し、地域経済への消費による経済効果、物価・食料品高騰、冬期における原油高騰の影響を受けている町民生活を維持するため緊急的に現金給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道幌延町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5,941万円
うち令和7年度 交付決定額	5,941万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金事業 事業費：2,145万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰が続く中、全世帯1世帯あたり1万円及び全町民1人あたり2千円を給付するとともに、65歳以上の高齢者には、1人あたり5千円を加算し、物価高騰による負担軽減を図る。

事業者支援

◆幌延町配合飼料価格高騰緊急対策事業 事業費：3,000万円

配合飼料価格の高止まりが続く中、国の配合飼料価格安定制度は、価格の急騰には対応するが、恒常的に物価高が続く近年においては、補填金が発動されないなど、物価高騰による厳しい酪農・畜産経営環境が続いているため、配合飼料価格安定制度に加入する酪農・畜産経営者に対し、配合飼料供給安定基金の農家拠出金相当額（37,500t×800円）を補助することにより、経営の安定化を図るとともに、生産意欲の低下を抑制し、生産体制を維持する。

◆物価高騰対策事業者緊急支援事業 事業費：661万円

物価高騰により、町内事業者全般に広く影響を受け、地域内消費の低下を招くなど依然として厳しい状況にある。特に燃料や車両資材等が高騰している運送事業者にとって大きな負担となっているため、所有車両台数に応じた支援を実施する。また、価格転嫁が十分に進まない中で、利益の減少を余儀なくされている事業者も多いことから、事業の継続と経営の安定化を図るため、支援金を給付する。

①運送事業者事業安定対策支援給付金

貨物自動車（大型）：40千円／台、貨物自動車（中型）：25千円／台、貨物自動車（小型）：15千円／台、旅客自動車：25千円／台、
貨物自動車（軽貨物）：15千円／台、その他事業用（白）：15千円／台

②事業者事業継続支援給付金 法人事業者：100千円、個人事業者：70千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道美幌町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億8917万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8917万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策緊急給付金給付事業 事業費：2億730万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する生活者支援のため、1人あたり1万2千円を支給（口座振込）。令和8年1月1日現在住民登録がある町民の方が対象。

◆物価高騰対策ハイプレミアム商品券発行事業 事業費：1億375万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する事業者支援のため、ハイプレミアム商品券（1冊4千円の商品券を2千円で販売。プレミアム率100%。1人5冊まで。）を5万冊発行。令和8年1月1日現在住民登録がある町民の方または町内事業所へ通勤している方が対象。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道津別町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億1037万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1037万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応お買い物割引券発行事業 事業費：6,016万円 ※食料品特別加算を活用

経済的に影響を受けている町民を支援するため、全町民を対象としてお買い物割引券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万5千円分発行し、経済的負担の軽減を図る。

◆福祉灯油等購入費助成事業 事業費：596万円

低所得の高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯等に対して灯油等購入費の一部を助成（対象世帯1世帯あたり1万1千円）し、世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。

◆学校給食費支援事業 事業費：156万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援対策として、町内小中学校児童・生徒の1～3月分の給食費を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆地域医療機関助成事業 事業費：2,033万円

町内の地域医療機関に対し、エネルギー・食料品価格等高騰による影響を医療費等に転嫁できない事情を斟酌し、光熱水費等固定費に応じた助成金を交付することで、医療体制の維持と経営の安定化を図る。

◆堆肥利用促進臨時支援金給付事業 事業費：760万円

農業資材高騰の影響による農業者の買い控えにより、堆肥製造施設の販売量が減少傾向であるため、堆肥施設運営事業者に対し支援金を給付し、堆肥の販売単価を引下げることで、堆肥の安定的な活用と運営事業者の経営の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道斜里町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9684万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7194万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2490万円 (13%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援給付金事業 事業費：1億6,198万円 ※食料品特別加算を活用
食料品を含む物価高騰に直面している全町民10,300人に対し、1人15,000円を給付する。

◆未就学児給食費無償化事業 事業費：1,753万円 ※食料品特別加算を活用
未就学児子育て世帯を支援するため給食費の無償化を図る。対象者231人

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道清里町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9815万円
うち令和7年度 交付決定額	7182万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2633万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援事業 事業費：3,824万円 ※食料品特別加算を活用

町内店舗で使用可能で、食料品購入にも使用可能な商品券10,000円分を配布。

◆子育て支援医療費扶助事業 事業費：1,609万円

物価高騰の影響に直面する保護者が支払う医療費の自己負担額を助成。

事業者支援

◆物価高騰支援社会福祉法人補助 事業費：3,000万円

物価高に直面する社会福祉法人に対し、光熱費や食材費等の物価高騰の影響、物価高騰下において継続して実施した賃上げの取組に対する総合的な支援を実施。

◆町指定管理宿泊事業者補助事業 事業費：412万円

燃料費・光熱費の高騰により経営を受けた町指定管理施設（緑清荘）の指定管理事業者に対し支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道小清水町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億1750万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1750万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町内経済活性化事業（第11弾） 事業費：4066万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年2月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆公営企業会計補助事業 事業費：3000万円

簡易水道事業会計及び農業集落排水事業会計へ定額支援を実施し、経営の安定化を図るとともに、令和8年度に引上げ改定を予定していた水道料金を据え置き、町民の水道料金の負担軽減を図る。（令和8年度へ繰越）

◆町内経済活性化事業（第12弾） 事業費：2400万円

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり5千円分発行。（令和8年度へ繰越）

事業者支援

◆農業原油等高騰対策事業 事業費：2000万円

肥料や飼料等の価格高騰対策として小清水町農業協同組合へ定額支援を実施し、営農者の負担軽減を図る。

◆医療・介護等提供体制支援事業 事業費：600万円

医療・介護施設における物価高騰や賃金上昇等への支援金を交付することで、医療や介護の提供体制及び経営の安定化を図る。（6施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道訓子府町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0986万円
うち令和7年度 交付決定額	3789万円 (34%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7197万円 (66%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券発行事業 事業費：2,345万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのメロン商品券（使用期間：令和7年12月22日から令和8年3月21日まで）を物価高騰による影響を受けている全町民へ1人当たり5,000円分発行。

事業者支援

◆福祉事業所物価高騰対策特別支援事業 事業費：1,689万円

物価高騰の影響を受けた福祉事業所に対し、施設規模及び高騰した入所人数分の食費に応じた特別支援金を交付することにより、公益性の高い福祉事業所の継続性を支援し、安定した事業運営を図る。（町内福祉事業所4施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道置戸町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8059万円
うち令和7年度 交付決定額	5510万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2549万円（32%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆置戸町生活応援商品券交付事業 事業費：2742万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年3月まで）を1世帯あたり1万円分発行。

事業者支援

◆温泉利用促進事業 事業費：520万円

物価高騰の影響により入浴客が減少している温泉事業者に対する支援を行うため、入浴料の割引分（大人300円、子ども150円）に対する助成を実施し、町内外からの利用促進を図る。

◆保育施設物価高騰対策支援金事業 事業費：208万円

町内に所在する認定こども園における令和7年度分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（1号園児月額2,222円、2、3号園児月額2,778円）

◆医療施設物価高騰対策支援金事業 事業費：732万円

町内に所在する病院における令和7年度分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（入院患者1人につき、月額1万円）

◆介護事業所等物価高騰対策支援金事業 事業費：1650万円

町内に所在する介護事業所等における令和7年度分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（地域密着型通所介護 1事業所あたり30万円、認知症対応型共同生活介護 入居者1人あたり月額1万円、介護老人福祉施設等 入居者1人あたり月額1万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道佐呂間町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1023万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1023万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆物価高騰対応策商品券事業 事業費：2,461万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのふるさと商品券(使用期限：令和8年3月まで)を1人につき5,000円分を発行し物価高騰対策として支援する。

◆簡易水道使用料の基本料免除事業 事業費：1,200万円

町内の住民や事業者に対して、令和8年2月～3月の2か月分の簡易水道料金に対して基本料金を減免。

◆プレミアム付き全町共通商品券事業 事業費：6,420万円

地域経済の回復や消費の下支えを行うため、プレミアム付き商品券を発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道遠軽町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億0786万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8039万円（59%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億2746万円（41%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応重点支援事業 事業費：6543.1万円 ※食料品特別加算を活用**
 食料費等の購入のための全国共通お米券又は地域商品（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり3千円相当分発行。
- ◆保育施設給食費助成事業 事業費：117.2万円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高騰の影響を受けている子育て世帯に、町内施設に通所通園する児童の給食費の助成を行う。
- ◆高齢者等暖房費高騰対策助成事業 事業費：3,600万円**
 物価やエネルギー価格高騰により経済的に大きな影響を受けている対象世帯に、冬の掛か増し経費である暖房費を1世帯1万円助成する。
 （対象世帯：高齢者、重度身体障がい者等がいる世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯）

事業者支援

- ◆水道事業会計繰出・補助 事業費：9,000万円**
 エネルギー等の価格高騰の影響を受ける水道事業者に対して、施設維持管理費を支援することにより、町民に対して負担増加を強いることなく水道施設の維持を図るため支援金を交付する。
- ◆保育施設物価高騰支援事業 事業費：90万円**
 物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける町内の民間保育3施設に、保育環境維持のため支援金を交付する。（1施設30万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道湧別町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億6608万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1060万円 (67%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5548万円 (33%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰「お米券」発行事業 事業費：2,413万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー及び米をはじめとする食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び負担軽減を図るため、町内で使用できるお米限定の商品券（1人あたり3千円）を発行する。

◆高齢者世帯等生活支援事業（灯油高騰支援） 事業費：1,180万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格や物価高騰の影響を受ける低所得世帯で、高齢者等がいる世帯に対して、経済的負担の軽減を図るため、町内で使用できる商品券（1世帯あたり10千円分）を発行する。

◆水道使用料減免事業 事業費：2,306万円

エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う町民生活の負担軽減を図るため、水道使用基本料の減免を行い、町民、事業所等の支援を図る。

◆物価高騰対策「商品券」発行事業 事業費：4,250万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー及び食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び負担軽減を図るため、町内で使用できる商品券（1人あたり5千円）を発行する。

事業者支援

◆営農燃油価格高騰対策支援事業 事業費：1,840万円

燃油価格の高騰のままの推移による営農コストの増加に伴う農業者の負担軽減のため、燃油価格の上昇分の一部を支援し、酪農・畜産・畑作農家の経営安定を図る。（1リットルあたり8円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道滝上町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7091万円
うち令和7年度 交付決定額	5166万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1925万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（商品券配布分） 事業費：4,610万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や燃料等の物価高騰に対応するべく、全町民に対し2万円分の商品券（使用期限：お手元に届いた日～令和8年8月まで）の配布を行う。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（水道・雑用水使用料免除分） 事業費：556万円

物価高騰による町民の負担を減らすべく、令和8年3月請求分の水道料及び雑用水使用料を免除する。（基本料及び超過料についても免除対応）また、地下水を使用している世帯には基本料相当分（2,000円）の商品券を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道興部町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8971万円
うち令和7年度 交付決定額	8971万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**物価高騰対策生活応援商品券配布事業 事業費：3,790万円** ※食料品特別加算を活用
町民一人10,000円（1,000円券×5枚、500円券×10枚）の興部町商工会共通商品券を配布し生活の下支えを図ります。
2月上旬に配送。（使用期限は令和8年6月30日）

◆**一般家庭・事業所等水道料金支援事業 事業費：1,460万円**
簡易水道使用料金のうち基本料金の3か月分を免除し、生活・経営の下支えを図ります。

事業者支援

◆**酪農業自給飼料増産対策支援事業 事業費：1,200万円**
自給飼料（牧草・トウモロコシ等）増産に取り組む酪農業者に補助金を交付し、酪農経営の安定化を図ります。

◆**中小企業者エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：1,278万円**
商工業事業者の経営に要する光熱費の負担を緩和するため、商工業事業者に補助金を交付し、経営の安定を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道西興部村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3585万円
うち令和7年度 交付決定額	3585万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業 事業費：20,140千円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、村内の登録事業所で使用できる地域振興券を村民一人あたり2万円を発行いたします。

事業者支援

◆西興部村燃料費高騰事業者等支援金交付事業 事業費：20,550千円

燃料費高騰が村内事業者等の経営を圧迫していることから、村内の事業者を対象に、令和2年度との燃料の平均単価差の1/2（20円）を補助します。また、使用量が少ない小規模事業者には一律3万円を補助します。

◆西興部村福祉施設食材費高騰対策支援事業 事業費：1,165千円

食材費高騰が村内福祉施設の経営を圧迫していることから、村内福祉施設3施設を対象に、食材費（施設職員分は除く）に係る物価上昇分（令和2年度を基準）に応じた金額を補助し、村内福祉施設の経営の安定化と提供サービスの維持を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道雄武町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	9866万円
うち令和7年度 交付決定額	9866万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策事業（家計応援券） 事業費：7,700万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、町内商工会加盟店等での食料費等購入のための家計応援券（使用期限：令和8年5月まで）を町民1人あたり1万5千円分とおこめ券6枚（使用期限：令和8年9月まで）を配布。

◆水道料金負担軽減対策事業 事業費：1,854万円

物価高騰対策として、事業者を含めた水道契約者及び営農用水利用者を対象に基本料金を3か月減免する。

◆省エネエアコン購入支援事業 事業費：200万円

エネルギー価格や物価高騰の影響を緩和するため、省エネエアコンを購入した世帯へ助成し、省エネ促進と熱中症予防を目的とする。
（助成金上限5万円）

事業者支援

◆農業粗飼料生産支援事業 事業費：1,204万円

物価高騰対策として、酪農経営の負担軽減のため、品質の良い粗飼料生産に取り組む農業者に対し支援する。（JA 自給飼料増産対策事業の自己負担分の1/2を補助）

◆物価高騰対策事業（事業者支援） 事業費：500万円

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている町内の大型スーパーへ支援金を交付することで経営安定化を図り、町内消費者への安定的な食料品の提供を維持する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道大空町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億4516万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4516万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー価格・物価高騰対策事業（商品券配布） 事業費：8,337万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける町民に対し、町内で利用できる商品券を配布する。（1人13千円分を給付する）

◆物価高騰対策中学校給食費補助事業 事業費：896万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた中学生の保護者の負担を軽減するため、中学校における給食費等を補助することで、子育て世帯の生活を支援する。

◆エネルギー価格・物価高騰対策小学校給食費補助事業 事業費：697万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小学生の保護者の負担を軽減するため、小学校における給食費等を補助することで、子育て世帯の生活を支援する。

事業者支援

◆エネルギー価格・物価高騰対策福祉施設等支援金事業 事業費：3,600万円

食材費、電気、灯油に係る経費上昇が、入所・入院施設の運営に与える影響が大きいことから、食料品価格・エネルギー価格の高騰分などを支援する。

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| ・ 介護老人福祉施設 10,000千円×2か所 | ・ 認知症対応型共同生活介護 2,000千円×1か所 |
| ・ 障害者共同生活補助 2,000千円×1か所 | ・ 病院（有床病院） 12,000千円×1か所 |

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道豊浦町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0244万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0244万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆とよら生活応援券配布事業 事業費：9,994万円 ※食料品特別加算を活用

町内で利用できる商品券（使用期限：令和8年6月末まで）をエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民1人あたり2万8千円分発行。

◆簡易水道料金負担軽減事業 事業費：532万円

町内の水道契約者（事業所、公共施設及び指定管理施設管理者以外の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の水道利用者）に対して、令和8年3月～8月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1.5千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道壮瞥町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7162万円
うち令和7年度 交付決定額	7162万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券追加配付事業 事業費：4,839万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している全町民に対し、1人2万円分（使用期限：令和8年7月31日）の商工会商品券を配付。

事業者支援

◆農林業者エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：1,206万円

エネルギー価格高騰により、動力光熱費が増大している農林業者の負担軽減を図るため、近年の動力光熱費実績に応じて交付金を交付。（支援予定農林業者数：110経営体）

◆医療機関等事業継続支援事業 事業費：130万円

物価高騰等に直面している医療機関・老人介護施設・障がい者福祉施設に対し、事業規模等に応じて10万円若しくは20万円の支援金を交付。（支援事業者数：8事業者）

◆中小企業等事業継続支援事業 事業費：1,820万円

物価高騰等の影響を受けている中小企業・小規模企業に対し、1事業者あたり法人20万円、個人10万円の支援金を交付。（支援予定事業者数：120事業者）

◆地域交通・運送事業者臨時支援事業 事業費：1,400万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている地域交通・運送事業者に対し、車両1台あたり2万円の支援金を交付。（支援予定台数：60台）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道白老町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億4420万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4420万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策町民生活支援事業 事業費：2億6,318万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響への対策として、全町民に町内店舗で利用できる商品券17,000円分（使用期限：令和8年6月30日まで）を配布することで、町民の生活の支援および地域内の消費喚起促進を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道厚真町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9208万円
うち令和7年度 交付決定額	9208万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰経済対策事業（重点支援分） 事業費：1億559万円 ※食料品特別加算を活用

全町民に対し、地域商品券（又は電子マネー）を発行し、米など食料品の高騰に直面している家計への負担軽減、地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰経済対策事業（商品券補助事業） 事業費：2,660万円 ※食料品特別加算を活用

物価高により家計の負担が増加していることから、町内店舗で使用できるプレミアム付き商品券を発行し、消費の下支え及び町内商工業の活性化を図る。

事業者支援

◆医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援 事業費：211万円

物価高騰により、施設の負担が多くなっている現状を踏まえ、支援金を支給することにより、安定かつ継続した運営を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道洞爺湖町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7087万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1142万円 (65%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5945万円 (35%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**物価高騰支援地域通貨発行事業 事業費：1,160万円(R7年度実施事業費分)** ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのとうやコイン(地域通貨)を1人あたり5千円分発行。家計負担の軽減及び町内店舗の利用促進に繋げ、地域経済の活性化を図る。
- ◆**生活者支援給付金事業 事業費：9,098万円**
食料品価格等の物価高騰の支援のため1世帯あたり2万円分の現金給付を実施。家計負担の軽減及び町内店舗の利用促進に繋げ、地域経済の活性化を図る。
- ◆**学校給食会計補助事業 事業費：883万円** ※食料品特別加算を活用
小・中学校給食賄い材料に対し、物価高騰に伴う購入費を1食あたり100円補助することにより、子育て世帯の負担を軽減するとともに給食の質と量の維持を行い児童・生徒の平均栄養摂取量を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道安平町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億2310万円
うち令和7年度 交付決定額	8070万円（66%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4240万円（34%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆R7年度食料品物価高騰に伴う高齢者世帯等臨時特別支援給金事業 事業費：4423万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格の高騰が続く中で、その影響を受けやすい高齢者世帯等へ限定して支援を行うことで、緊急かつダイレクトに食生活の維持を図るため、1世帯あたり2万円を給付する。

◆R7年度食料品物価高騰に伴う臨時プレミアム付商品券事業 事業費：2710万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受け続けている生活者及び商店を支援するため、商工会が実施するプレミアム商品券（プレミアム率50%）の発行を支援する。令和8年3月～4月に販売（1戸あたり最大2セット2万円）する。

◆エネルギー高騰に伴う高齢者等低所得世帯臨時特別支援給付金事業 事業費：1470万円

エネルギー価格の高騰が続く中で、その影響を受けやすい低所得世帯へ限定して支援を行うことで、緊急かつダイレクトに低所得の方々の生活の維持を図るため、1世帯あたり1.5万円を給付する。

事業者支援

◆公衆浴場エネルギー高騰臨時対策事業 事業費：153万円

エネルギー価格の高騰に伴う地域唯一の公衆浴場運営に係るA重油の単価上昇に対し、運営事業者への負担軽減の支援を行う。

◆道の駅事業継続支援臨時対策事業 事業費：90万円

エネルギー価格の高騰に伴う燃料・電気料金の増大に対し、町内唯一の道の駅指定管理事業者への負担軽減の支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道むかわ町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6173万円
うち令和7年度 交付決定額	7698万円 (48%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8475万円 (52%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰に伴う町民支援事業 事業費：3350万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民（19歳以上）に対して、5千円を給付。

◆物価高対応子育て応援手当事業（上乗せ分） 事業費：820万円

物価高対応子育て応援手当に町独自に10千円を上乗せして、給付。

◆水道基本料金減免事業 事業費：623万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の一般家庭に対して、水道基本料金の2ヵ月分（12月・1月分）を減免。

事業者支援

◆むかわ町福祉介護事業所物価高騰対策支援金 事業費：2028万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護事業所・福祉事業所・認定こども園に対して、支援金を交付することで、安定した事業運営の継続を図る。

（認定こども園：定額480千円、定員50人以上の事業所：定額2040千円、定員20～49人の事業所：定額780千円 等）

◆貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業 事業費：420万円

燃料価格の高止まりや物価高騰の影響を受けた貨物自動車運送事業者に対して、支援金を交付することで、安定した事業の継続を図る。（所有する対象車両数に応じて支援（上限500千円））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道日高町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億0978万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0978万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度日高町物価高騰対応地域応援商品券事業（国R7補正分） 事業費：2億2,030万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道平取町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1810万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1810万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆平取町地域応援券事業 事業費：9156万円 ※食料品の特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり2万円分発行。

◆簡易水道事業会計繰出・補助（水道料金減免事業） 事業費：2050万円

物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図るため、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金（基本料金及びメーター使用料）を減免。

◆小規模給水施設水道料金負担軽減支援金 事業費：220万円

物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図るため、令和8年2月～3月の2か月分の地区水道料金の一部を補助。

事業者支援

◆社会福祉施設物価上昇軽減補助金 事業費：1066万円

町内の社会福祉施設に対して、物価上昇により負担増となっている給食費・燃油・電気料・LPガス料金の一部を補助。

◆児童福祉施設等物価上昇等軽減補助金 事業費：188万円

町内の保育所に対して、物価上昇により負担増となっている給食費・燃油・電気料・LPガス料金の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道新冠町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億2092万円
うち令和7年度 交付決定額	8769万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3323万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第2回物価高騰対応家計応援特別給付金 事業費：8,599万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を緩和し、消費の下支えを行うことを目的としてすべての世帯主に対して世帯人数に1万8千円を乗じた額を支給する。
ただし、一定以上の所得がある高額所得者については国の交付金対象とはせず、町単独費で実施する。

対象者：4,720人（2,381世帯）

◆恵寿荘物価高騰対策支援事業（新冠町介護サービス特別会計事業勘定繰出金事業） 事業費：554万円

介護施設の運営において、物価高騰等の影響が大きかった消耗品費、委託料（給食業務・一般廃棄物収集運搬業務）、賄材料費、燃料費の高騰分に対して充当し、介護施設の適切な運営水準の維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道浦河町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億2399万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2399万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策給付金事業 事業費：2億2,425万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の物価高騰の影響を受ける町民に対し1人あたり2万円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道様似町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0597万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0597万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆アポイクーポン発行事業 事業費：1億1,607万円 ※食料品特別加算を活用

様似町民全町民に対して、食料品支援等のためのクーポン券(使用期限：令和8年4月まで)を1世帯あたり3万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道えりも町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1004万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1004万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆えりも町臨時応援商品券事業 事業費：1億2,298万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含めた物価高騰分の消費に充てていただくため、町内でのみ使用が可能な商品券を町民1人につき、30,000円相当分を2月に支給する。これにより食料品を含めた物価高騰の影響を受けている家計負担の軽減を図ることを目的とする。
また、応援商品券とすることで、町内での消費下支えを図ることも目的としている。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道新ひだか町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億4572万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0590万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3982万円（12%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**地場産米等給付事業 事業費：96,531千円** ※食料品特別加算を活用

町民一人当たり、地場産米（2kg）及び道産米（2kg）を現物給付

◆**灯油購入費助成事業 事業費：139,801千円**

町内の世帯に対して、一世帯当たり12,000円分の灯油給付券（2,000円×6枚）を交付。

◆**上下水道料金支援事業 事業費：56,397千円**

町内で家事用の水道給水及び一般用の下水道排水を利用している世帯に対して、2か月分（令和8年2月・3月請求分）の基本料金（月額3,870円）を免除。

事業者支援

◆**医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業 事業費：20,200千円**

町内の医療・介護・保育関連施設に対し、エネルギー価格高騰による経費負担を支援することで、医療・介護・保育等関連サービスの安定的な提供体制の維持及び継続を図る。（支援金：利用定員に応じた区分による定額補助）

◆**温浴施設原油等価格高騰対策事業 事業費：15,423千円**

町内の温浴施設に対し、施設運営に係る光熱費高騰分のうち当初の収支計画による光熱費額の1割を超えた額を補助することで、安定期な経営及び雇用維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道音更町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億2123万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2340万円 (62%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億9783万円 (38%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆音更町物価高騰対策商品券事業 事業費：3億5693万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり8千円分発行。

◆福祉灯油等助成事業 事業費：772万円
低所得の高齢者等に対して、冬期における生活費の増加の影響緩和を図るため、助成金（1世帯あたり1万円）を支給。

事業者支援

◆2次交通対策支援事業補助金 事業費：450万円
物価高騰の影響を受ける観光事業者及び関連事業者を支援するため、観光協会が誘客促進のために実施する2次交通対策支援事業（補助上限：450万円、補助率：バス運行経費、広告宣伝費等の1/2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道士幌町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0687万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0687万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆士幌町物価高騰対策商品券事業 事業費：8,838万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1人当たり15,000円分発行。

◆生活者応援水道基本料金減免対策事業 事業費：1,805万円

町民及び町内事業者に対して、令和8年1月～6月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,045円等）を減免。

◆住宅用高効率設備導入補助事業 事業費：1,000万円

町内に住宅を有する者等に対して、住宅におけるエネルギー使用量の高い給湯・空調におけるエネルギー料金の低減及びCO2削減を目的に、住宅用高効率設備の導入に係る費用を補助。

事業者支援

◆令和7年度士幌町社会福祉施設等物価高騰対策支援金 事業費：388万円

町内の介護保険施設等に対して、経営の安定を図り、事業継続を支援するため、エネルギー・物価高騰に対する支援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道上士幌町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億1071万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1071万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上士幌町緊急対策商品券給付事業 事業費：7,320万円 ※食料品特別加算を活用

町内で利用できる独自商品券（15,000円分）を全町民へ配布。
 ※配布期間 令和8年2月2日（月）～令和8年2月16日（日）
 ※利用期間 令和8年2月2日（月）～令和8年5月31日（月）

◆緊急対策プレミアム商品券事業 事業費：3,623万円 ※食料品特別加算を活用

町内で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。（5千円×プレミアム率30%）※令和8年6月から開始予定

事業者支援

◆介護老人福祉施設等電気料金・燃料費高騰対策支援事業 事業費：765万円

高齢者及び障がい者が利用する施設等を運営する法人に対し、施設の安定的な運営継続のため、電気料金及び燃料費の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道鹿追町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1447万円
うち令和7年度 交付決定額	6790万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4657万円 (41%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鹿追町物価高騰対応商品券発行事業 事業費：5121万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月～11月までを予定）を1名あたり1万円分発行。

◆鹿追町物価高騰対応子育て応援商品券給付事業（R7補正分） 事業費：916万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯に対しての負担軽減と地域における消費喚起のため、18歳未満の子ども1名あたり1万円の商品券を発行。

◆鹿追町水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：1717万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年5月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。なお、井戸水等の利用者には同程度の補助金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道新得町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億2643万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2643万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付特別商品券発行事業 事業費：4,921万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担軽減と地元消費の拡大による地域経済の活性化を目的とし、プレミアム商品券（1万3千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%。）を1万5千セット発行。町民1人当たり7セットまで購入可能。

◆生活応援商品券発行事業 事業費：2,348万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている町民の経済的負担軽減と地元消費の拡大による地域経済の活性化を目的とし生活応援商品券を1人当たり5千円分発行。

◆水道料金免除事業 事業費：3,002万円

物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対する負担軽減策として水道料金の基本料金（令和8年6月～令和8年11月の6ヶ月間）の全額免除を実施。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業 事業費：451万円

物価高騰により影響を受けている福祉・介護・医療施設等の設置者に対する負担軽減策として支援金（有床診療所40万円、無床診療所15万円 等）を支給。

◆農業経営継続支援金支給事業 事業費：2700万円

物価高騰により影響を受けている農業者に対する負担軽減策として、支援金（法人経営40万円、個人経営20万円）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道清水町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7235万円
うち令和7年度 交付決定額	9000万円 (52%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8235万円 (48%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：9,200万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による対策として、町内で使える商品券を1人あたり1万円分発行。

事業者支援

◆福祉・医療施設等物価高騰支援事業 事業費：1,050万円

物価高騰により、福祉（介護・障がい施設）及び医療機関の光熱水費や食材料費等が増加しており、施設運営への影響が生じているため光熱水費などのエネルギー価格や食料品価格の高騰分などに要する費用の一部についてサービスごとの定員に応じて支援を行い、障がい福祉・介護・医療サービスの安定的な提供体制を維持する。

（※支援金額の基準 ①定員等が20人未満の事業所 300,000円、②定員等が20～49人の事業所 400,000円、③定員等が50人以上の事業所 500,000円。なお、複数の事業所を運営する場合の1事業者の上限額は2,000,000円とする。同一事業者が同じサービス事業所を複数運営している場合は1事業所として換算する。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道芽室町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3801万円
うち令和7年度 交付決定額	155万円 (1%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億3646万円 (99%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援・町内消費喚起事業 事業費：155万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対して、食料品店もある町内の商店会で利用可能なプリペイドカードを配布し負担軽減につなげる。（印刷、郵送、システム利用料の事務費。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道中札内村

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8572万円
うち令和7年度 交付決定額	3848万円（45%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4724万円（55%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援プレミアム商品券 事業費：1233万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入支援及び地域経済の活性化のため、村内の商店等で使えるプレミアム商品券を発行。1口1万4千円相当の商品券を1万円で販売（プレミアム率40%）。物価高騰による影響を特に強く受ける65歳以上の方については、同商品券を8千円で販売（プレミアム率75%）村民1人当たり1セットまで購入可能。

◆学校給食費負担軽減臨時対策事業 事業費：142万円 ※食料品特別加算を活用

村内小中学校の学校給食材料費の価格高騰分を給食費に転嫁せず村が負担し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

◆水道料金臨時減免事業 事業費：1398万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額2千円等）を減免。

◆省エネ家電等購入臨時支援事業 事業費：897万円

住宅の省エネ改修や省エネ設備の購入に対して補助する。30万円以上の工事に対し20%以内（最大20万円）。ただし18歳以下または65歳以上の同居家族がいる場合は30%以内（最大30万円）とする。村内業者の工事割合が50%以上の場合は工事費の10%以内（最大10万円）を加算。

◆保育園副食費負担軽減臨時支援事業 事業費：481万円

村内保育園の副食費を徴収せず村が負担し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道更別村

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7381万円
うち令和7年度 交付決定額	7381万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**さらべつ生活応援クーポン券発行事業 事業費：4,391万円** ※食料品特別加算を活用
 村内で使える食料費等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和8年9月末まで）を一人あたり13,000円分発行。
 エネルギー、食糧品等価格高騰の影響を受けている村民と商工業者を支援。

事業者支援

- ◆**更別村認定農業者燃油高騰対策支援事業 事業費：2,000万円**
 燃油価格高騰の影響を受ける村内農業者の経営を支援。
 令和6年度分に係る軽油に要した費用の20%を補助。（補助上限：1事業所あたり10万円）
- ◆**商工業者エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：600万円**
 エネルギー価格高騰の影響を受ける村内事業者の経営を支援。
 令和6年度分に係る営業用電気・車輛燃料等に要した費用の20%を補助。（補助上限：1事業所あたり10万円）
- ◆**運送事業者燃料価格高騰対策支援事業 事業費：400万円**
 燃料価格高騰の影響を受ける村内運送事業者の経営を支援。補助対象ごとの車両台数に算定単価を乗じた額を補助。
 貨物等1台5千円、被けん引車1台2千円（補助上限：1事業所あたり200万円）
- ◆**医療・介護・福祉施設事業者支援事業 事業費：296万円**
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療・介護・障がい施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援。事前調査と消費者物価指数により事業者毎に補助額を算出。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道大樹町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億2270万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0112万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2159万円（18%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大樹町プレミアム商品券発行事業 事業費：5,139万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に伴い。町内における消費の喚起、下支えを通じた生活者支援及び地域経済の好循環のため、プレミアム商品券を発行する。

◆小中学校給食費減免事業 事業費：266万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う子育て世帯の負担権限を図るため、令和7年度給食費のうち、2期分（9期・10期）を減免する。（公的扶助者及び教職員を除く）

◆大樹町水道基本料金免除事業（R8.1～R8.6分） 事業費：4,439万円

物価高騰の影響を受けている事業者・町民の負担等の負担を軽減するため、令和8年1月から令和8年6月までの6か月間、水道基本料金を免除するとともに、「自家水」利用者に対して「家事用」区分の水道基本料金相当額を給付して、生活支援を行うことを目的とする。

◆家庭用省エネ機器購入補助金 事業費：500万円

物価高騰の影響を受けている事業者・町民の負担等の負担を軽減するため、令和8年1月から令和8年6月までの6か月間、水道基本料金を免除するとともに、「自家水」利用者に対して「家事用」区分の水道基本料金相当額を給付して、生活支援を行うことを目的とする。

事業者支援

◆水産業物価高騰対策緊急支援事業 事業費：527万円

エネルギーや資材等の物価高騰により、水産物の加工・流通に対して多大な影響を受けている大樹漁業協同組合に対して支援を行い、当町の水産業を活力ある産業として発展させる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道広尾町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4504万円
うち令和7年度 交付決定額	6870万円 (47%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7634万円 (53%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひろお生活応援クーポン等発行事業 事業費：6,259万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民の生活支援のため、町内の商店で使用可能なクーポン券（使用期限：令和8年3月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆令和7年度水道基本料金減免事業（R7補正分） 事業費：387万円

物価高騰の影響を受ける町民世帯及び町内事業所に対し、水道基本料金の減免を行うことにより、住民生活及び事業活動への支援を行う。（令和8年2月分）

◆ひろお生活応援地域ポイント推進事業 事業費：300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民に対し、地域ポイントを付与することで生活支援を行うとともに購買意欲を高め、町内の経済好循環を図る。また、事業者が負担する手数料に補助をすることで事業活動への支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道幕別町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億8967万円
うち令和7年度 交付決定額	5779万円（15%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3億3188万円（85%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応まく Pay ポイント還元事業（春のキャンペーン） 事業費：4,140万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起を図るため、幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく Pay）利用額の50%をポイント還元する費用と事務経費等を補助する。

◆物価高騰対応水道料金負担軽減対策支援事業（令和8年3月分） 事業費：462万5千円

物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を1か月間徴収しないこととし、負担軽減を図る（令和6年度補正分を含め、令和7年4月から令和8年3月までの1年間分の水道料金負担軽減対策支援事業を実施）。

事業者支援

◆医療・介護・福祉施設物価高騰対策支援事業 事業費：1,260万円

物価高騰により逼迫する医療・介護・福祉施設を運営する町内事業者に対し、食材購入費及び光熱費を補助することで、事業継続を支援するために実施する。

- ・ 食材購入費 入所施設：定員×18,000円、通所施設：定員×6,000円、有床病院：定員×18,000円
- ・ 光熱費 入所施設：定員×5,000円、有床病院：定員×5,000円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道池田町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億4358万円
うち令和7年度 交付決定額	7855万円 (55%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6503万円 (45%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひとり親家庭等物価高騰対策給付事業 事業費：110万円

食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を受けている低所得のひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対して、対象児童1人あたり2万円の給付金を支給する。

事業者支援

◆農業者支援事務事業 事業費：2,880万円

町内の物価高騰の影響を受けている農業者に対して、農地基本台帳に記載された経営耕地面積10aあたり400円を給付し、町の農業振興及び農業経営の安定化を図る。

◆酪農・畜産支援事務事業 事業費：1,275万円

町内の物価高騰の影響を受けている酪農・畜産農家に対して、飼養頭数（牛1頭⇒1,600円、豚1頭⇒1,000円）に応じて給付し、町の農業振興及び農業経営の安定化を図る。

◆医療機関支援事務事業 事業費：900万円

原油・電力・ガス等のエネルギー価格の高騰により、影響を受けている医療機関の運営を支援することで、地域医療サービスの安定的供給を図る。

◆商工業支援事務事業 事業費：2,000万円

物価高騰の影響を受けている町内の商工業者に対して、5万円を支給する。また、従業員数に応じて、加算分（5～9名⇒10万円、10～19名⇒15万円、20名以上25万円）を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道豊頃町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7620万円
うち令和7年度 交付決定額	4140万円 (54%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3480万円 (46%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**クーポン券発行事業** 事業費：1696万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人当たり5000円分発行。

◆**おこめ券贈呈事業** 事業費：767万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのおこめ券を町民1世帯当たり10枚（4,400円分）を贈呈。

◆**水道基本料金減免事業** 事業費：2242万円
町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～7月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

事業者支援

◆**豊頃愛生協会支援事業** 事業費：1000万円
町内特別養護老人ホームや居宅介護支援事業を行っている豊頃愛生協会に対し、物価高騰分の資金を補助することで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道本別町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4387万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4387万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆本別町物価高騰生活応援商品券事業 事業費：92,457千円 ※食料品の特別加算を活用

食料品や生活必需品等購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を町民1人あたり15,000円分発行し、家計支援と地域経済の循環を図る。

事業者支援

◆本別町商工事業者エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：28,550千円

エネルギー消費の大きい冬期間（R8.1～3月分）の電気・ガス・灯油代の支援をし、事業者の負担軽減を図る。また、エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける運送事業者へは、事業用として使用している所有車両に対し、追加の支援を行う。

◆高齢者福祉・介護施設等に対する物価高騰対策支援事業 事業費：3,135千円

長引く電気・ガス・食料品等の価格高騰は、食事を提供する事業者にとって事業継続をも脅かされることが懸念されることから、事業に対し負担軽減のための給付金を支給し、これまで通りのサービス量や質を担保する。

◆保育施設に対する物価高騰対策事業 事業費：438千円

認定こども園及び勇足保育所に通う児童の保護者に対し3歳以上については給食費を保育料無償化に合わせ無償となっているものの、事業所における給食費用の原材料費は高騰して居ることから、これに対するの支援を行う。

◆農業者への資材費等高騰対策事業 事業費：25,000千円

営農にかかる資材（肥料や農薬、飼料等）費の高騰に対して、支援を行うことで農業者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道足寄町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4670万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0200万円 (70%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4470万円 (30%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆足寄町物価高騰対応商品券発行事業 事業費：1億2,201万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担軽減と地域経済の消費拡大を推進するため、町内で使用できる商品券を町民1人当たり2万円分発行。（使用期限：令和8年8月末まで）

事業者支援

◆令和7年度福祉施設等物価高騰対応支援交付金 事業費：767万8千円

物価高騰の影響を受けている町内の介護及び福祉事業者を対象に、光熱水費及び食材料費等を支援するため、各サービス種別に定める光熱水費（10万円～40万円）、食材費（通所系サービス等20万円、入所系サービス入所者数に応じて1人あたり1.7万円又は3.5万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道陸別町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6317万円
うち令和7年度 交付決定額	6317万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券臨時交付事業 事業費：5,224万円 ※食料品特別加算を活用

町民一人当たり25,000円の地域商品券を発行し、食料品を含む生活支援と町内経済の活性化を図る。

◆水道料金等臨時減免事業 事業費：1,389万円

町内の水道契約者（住民・事業所）に対して、令和8年3月～9月の7か月分の水道料金のうち、基本料金部分（一般用月額1,686円～団体用月額4,667円）について減免する。

◆飲用井戸水等利用者臨時支援事業 事業費：52万円

町内の井戸水等を利用しており、水道料金等臨時減免事業の対象とならない世帯を対象に、令和8年3月～9月の7か月分について月額1,854円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道浦幌町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億0883万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0883万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策事業 事業費：235万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響により家計負担が増大している子育て世帯に対し、食料品現物を支給する。

【支給品目】米5キログラム及び町内産品

◆うらほろ生活応援商品券発行事業 事業費：4300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民の生活費負担を軽減し、同時に町内経済の循環を喚起するため町民一人当たり10,000円分の商品券（使用期限：8月31日まで）を配布する。

◆浦幌町省エネ家電買い替え促進事業（物価高騰対策） 事業費：500万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける生活者への省エネ性能の高い照明器具及び家庭用冷蔵庫への買い替えを支援する。

【冷蔵庫】購入費用の1/3補助（上限10万円）【LED】購入・設置に係る費用の1/2（上限5万円）

事業者支援

◆酪農業物価高騰対策良質乳生産奨励事業 事業費：1010万円

飼料価格・エネルギー価格高騰の影響を受ける酪農業者に対し、良質乳の生産意欲を奨励することにより、営農意欲の向上及び経営の安定を図る。

◆農業用資材物価高騰対策事業 事業費：2000万円

農業用資材並びに燃料等の物価高騰とエゾシカによる農産物の食害による生産額減少の影響を受けている町内在住の農業者等（農業者が組織する団体を含む）に対し、侵入防止柵設置並びに既存柵の補修に要する資器材の購入に対し支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道釧路町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6608万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2680万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3928万円 (15%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆釧路町食料品価格高騰対応給付金給付事業（ちょこっとスマイル給付金事業） 事業費：2億2680万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のために物価高騰による影響を受けている全町民に対し、1人あたり12,000円の現金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道厚岸町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億7278万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7278万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**がんばろう厚岸応援券（令和7国補正）事業** 事業費：1億2810万円 ※食料品特別加算を活用
食料等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民1人あたり1万5千円分発行。

◆**水道事業会計繰出金（令和7国補正）** 事業費：4949万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～10月の7ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について減免する事業及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている厚岸町水道事業会計について、物価高騰影響額分を支援。

◆**農業水道使用料に係る減免額の補填（令和7国補正）** 事業費：89万円

町内の農業水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～10月の7ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

事業者支援

◆**病院事業会計繰出金（物価高騰対応支援分）（令和7国補正）** 事業費：792万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている厚岸町病院事業会計について、物価高騰影響分を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道浜中町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億2197万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1939万円 (98%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	257万円 (2%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆はまなか地域応援券事業 事業費：1億793万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するため、町内店舗で使用できる地域応援券（使用期限：令和8年5月31日まで）を町民1人あたり2万円分発行。

◆浜中町水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：1146万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～5月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道標茶町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5312万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3559万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1753万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度重点支援地方交付金地域商品券発行事業 事業費：1億4076万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券を1人あたり2万円分発行。

◆標茶町ほっとらいふ給付事業 事業費：275万円
物価高騰等の影響に伴う、低所得者世帯・高齢者世帯等への支援として、対象世帯に対し、1世帯あたり1万円の燃料代を上乗せ。

事業者支援

◆標茶町介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援給付金支給事業 事業費：170万円
物価高騰等の影響により介護・障害福祉サービスの運営に影響を受けている事業所等に対して1事業所あたり10万円給付金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道弟子屈町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5,425万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2,279万円 (80%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3,147万円 (20%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券事業 事業費：8,237万3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により町内経済及び町民の日常生活が影響を受けていることから、全町民を対象に商品券（1万2千円）を配布し、町内経済を下支えすることで町民の生活支援（食料品支援含む）と商工業者の事業の継続を図る。

◆水道料金・農業用水道料等減免事業 事業費：1,779万2千円

ライフライン且つ経済活動にも必須である水道料金（農業用水道使用料・摩周専用水道含む）の基本料金を減免することで、物価高騰に苦しむ住民の生活の下支え及び経費負担の軽減を行う。（官公庁及び臨時利用を除く）。
（対象：令和8年1月請求～2月請求の2か月分）

事業者支援

◆弟子屈町医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援事業 事業費：2,787万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも「医療・介護サービス・障がい福祉サービス・保育サービスを継続して提供する事業者」に対し、経費負担を軽減し、利用者負担の増加を抑えるため支援を行う。
※定員割及び事業所割を設定し、規模に応じて1事業所あたり20万円～399万円支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道鶴居村

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6637万円
うち令和7年度 交付決定額	6637万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活応援支援事業 事業費：4,793万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける村民の生活安定と消費下支えを図る。

令和8年1月1日付けで鶴居村に在住したものに対し、一人当たり現金2万円を支給する。(2,375人)

◆給食費無償化事業 事業費：1,400万円

物価高騰下における子育て世帯の負担軽減を図るため、重点支援地方交付金を活用し、保育園及び小中学校の給食費を無償化する。

事業者支援

◆物価高騰対応医療施設等支援交付金事業 事業費：300万円

物価高騰の影響を受ける村内医療・介護等施設・障がい福祉サービス施設の事業継続を支援する。

1事業所当たり500千円（6事業所）

◆物価高騰対応重点支援・自給飼料確保対策支援事業 事業費：343万円

物価高騰下で暴風雨被害を受けたデントコーン生産者を支援し、経営の安定と自給飼料の確保を図る。

被害農地1ha当たり1万円

◆介護老人保健施設経営支援補助金 事業費：3,600万円

物価高騰対応重点支援地方交付金を活用し、介護サービスの維持・向上を図るため、村内介護老人保健施設を運営する医療法人の運営費の一部を補助する。

事業計画の収支不足分58,180千円 減価償却・租税公課等△25,474千円 物価高騰対策3,294千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道白糠町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5442万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5442万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆元氣しらぬか応援券事業【第2弾】 事業費：7,542万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年2月末まで）を1人あたり1万円分発行。

◆元氣しらぬか応援券事業【第1弾】 事業費：7,591万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年2月末まで）を1人あたり1万円分発行。

◆各水道料基本料金分減免事業 事業費：2,967万円

官公庁、公共機関等を除いた水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年2月の3か月分の水道料金（上水・下水・簡水）のうち基本料金部分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道別海町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3399万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3399万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：2億9,856万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により町内を取り巻く環境が厳しさを増す中、特に家計への影響が大きい食料品の購入支援を含めた生活者支援策として、全町民に対して商品券（使用期限：令和8年9月まで）1町民あたり2万円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道中標津町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億3391万円
うち令和7年度 交付決定額	8424万円 (25%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億4967万円 (75%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者世帯等生活応援給付金給付事業 事業費：2,014万円 ※食料品特別加算を活用

長期に渡り物価高騰が続き食費をはじめとした様々な支出が増加する中、その影響が特に大きい住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等に対し給付金（1世帯あたり1万円）を給付することで、低所得の高齢者世帯等の生活の安定と福祉の推進を図る。

◆水道料金等物価高騰対応支援事業 事業費：6,610万円

長期に渡り物価高騰が続き食料品価格が上昇する中、水道水の生活者負担軽減を目的として、全ての水道使用世帯（家庭用区分）に対して水道料金・簡易水道使用料の基本料金（月額1,650円）を令和8年1月～3月検針分の3か月間減免する。また、団体用・営業用・営農用区分について水道料金・簡易水道使用料の基本料金（団体用：月額4,400円、営業用：月額3,850円、営農用：月額5,500円）を令和8年1月～3月検針分の3か月間減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道標津町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1854万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1854万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券配布事業 事業費：5045万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受けている町民の生活安定を図るため、町内で使用可能な商品券（使用期限：令和8年8月まで）を全町民に1人あたり1万円分配布する。

◆令和7年度 小中学校、認定こども園給食費無償化事業 事業費：3889万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける子育て世帯を支援するため、町内小中学校、認定こども園の給食費を無償化する。（賄材料費に対する財源充当）※教職員は対象としない

◆令和8年度 事業持続のための水道料減免事業（R7補正） 事業費：3024万円

物価高の影響を受けている町民や事業者に対して、令和8年4月～12月（9カ月分）の水道料金のうち基本料金部分（月額1600円程度）を減免する。

事業者支援

◆令和7年度 福祉施設サービス提供体制維持支援事業臨時給付金 事業費：583万円

物価高の影響を受けている町内の介護施設及び障害福祉サービス事業者の事業継続並びに経営安定化を支援するため、施設定員数や所有する車両台数などに応じて給付金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

北海道羅臼町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1648万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0213万円 (88%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1435万円 (12%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆羅臼町生活応援商品券配布事業 事業費：4519万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための生活応援商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行する。

◆羅臼町学校給食費無償化事業 事業費：2025万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による保護者の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境の整備と地場産食材を活用した学校給食による食育活動の推進を図る。
（賄材料費に対する財源充当）※教職員は対象としない

◆羅臼町子ども医療費助成事業 事業費：1011万円

子どもを対象にした医療費の自己負担分を保護者に助成することにより、物価高騰の影響で負担が増加している子育て世帯を支援する。
（月平均84.3千円×12カ月）

事業者支援

◆羅臼町物価高騰対応・事業者支援事業 事業費：5694万円

物価高騰により、経済的な影響を受けている町内事業者の経営の持続を図るため、補助金を定額交付する。
（法人：15万円 個人事業主：7.5万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定